

令和 3 年 度

加須市一般会計及び特別会計
決算等審査意見書

加須市監査委員



加 監 発 第 2 4 号
令 和 4 年 8 月 1 9 日

加須市長 角 田 守 良 様

加須市監査委員 秋 本 政 信

加須市監査委員 田 中 良 夫

令和3年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査の
結果について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等を加須市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1	加須市監査基準に準拠している旨	1
第2	監査等の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の実施内容	2
第7	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算額	2
(2)	決算額の比較	3
(3)	主要な財政指標の分析	6
2	一般会計	8
(1)	歳入歳出決算状況	8
(2)	歳入	10
(3)	歳出	21
3	特別会計	40
(1)	歳入歳出決算状況	40
(2)	会計別歳入歳出決算状況	41
	加須市国民健康保険事業特別会計	42
	加須市国民健康保険直営診療所特別会計	45
	加須市後期高齢者医療特別会計	46
	加須市介護保険事業特別会計	49
	加須市農業集落排水事業特別会計	52
	加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計	53
	加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計	54
	河野博士育英事業特別会計	55
4	実質収支に関する調書	56
5	財産に関する調書	56
6	基金運用状況報告書	56
7	むすび	57

- (注) 1 本意見書中、金額で円単位以外で表示したものは、単位未満を切り捨てているため、差額については、合計額が一致しない場合がある。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値がないもの
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増・皆減」 ……当年度又は前年度において比較する計数がなかったもの

令和3年度加須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 加須市監査基準に準拠している旨

監査委員は、加須市監査基準（令和2年加須市監査委員告示第4号）に準拠して審査を行った。

第2 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく決算審査及び基金運用審査

第3 審査の対象

令和3年度加須市一般会計歳入歳出決算

令和3年度加須市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度加須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度加須市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加須市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度河野博士育英事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度実質収支に関する調書

令和3年度財産に関する調書

令和3年度基金運用状況報告書

第4 審査の着眼点（評価項目）

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

予算の執行又は事業の経営が、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第5 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月19日まで

第6 審査の実施内容

令和3年度各会計歳入歳出決算書及び関係書類等に基づき、照合審査を行うとともに、提出されている各課の事務事業に係るリスク調書やこれまでの定期監査等を踏まえて、全ての部・局・室・所の関係職員から説明を聴取し実施した。

第7 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算等は、審査に付された決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿、資料等を照合審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。

また、予算の執行状況等についても適正な執行が行われているものと認められた。なお、決算の概要は、次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、「第1表」のとおりである。

第1表 決算総括表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	52,113,158	25,068,125	77,181,283
歳 入 決 算 額	51,829,876	24,491,148	76,321,025
歳 出 決 算 額	45,446,948	23,842,128	69,289,076
歳入歳出差引残額	6,382,928	649,020	7,031,949
翌年度へ繰り越すべき財源	1,292,812	34,667	1,327,479
実 質 収 支 額	5,090,116	614,353	5,704,470

(注)「実質収支額」は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な収支を把握するため用いられるもので、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。

なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

(2) 決算額の比較

一般会計と特別会計を合わせた決算額の前年度との比較は、「第2表」のとおりである。

第2表 決算額の比較表

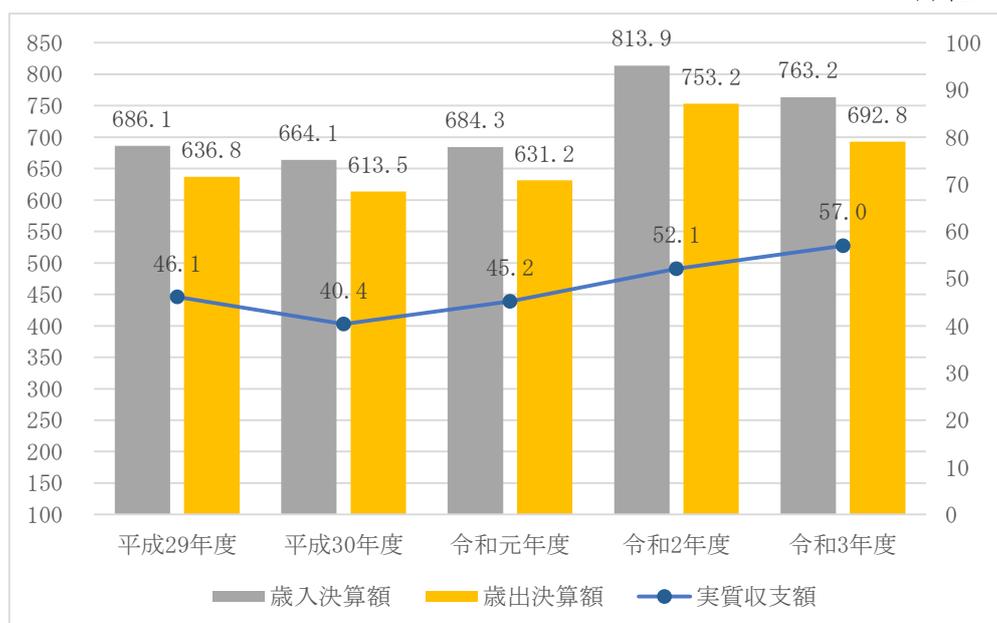
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	77,181,283	83,136,273	△ 5,954,989	△ 7.2
歳 入 決 算 額	76,321,025	81,391,897	△ 5,070,871	△ 6.2
歳 出 決 算 額	69,289,076	75,320,032	△ 6,030,956	△ 8.0
歳入歳出差引残額	7,031,949	6,071,864	960,084	15.8
翌年度へ繰り越すべき財源	1,327,479	856,265	471,213	55.0
実 質 収 支 額	5,704,470	5,215,599	488,871	9.4

当年度決算額は、前年度と比べると、歳入で50億7,087万1千円(6.2%)、歳出で60億3,095万6千円(8.0%)それぞれ減少しており、実質収支額では4億8,887万1千円(9.4%)増加している。

図1 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移(決算総計)

(単位：億円)



令和3年度決算の詳細は、「第3表」のとおりである。

第3表 令和3年度一般会計・特別会計決算総括表（詳細）

区 分	一 般 会 計	特 別			
		住 宅 資 金	国 民 健 康 保 険	国 保 診 療 所	後 期 高 齢 者
歳入決算額 A	51,829,876,956	-	12,203,022,597	109,988,154	1,227,978,676
歳出決算額 B	45,446,948,420	-	12,110,897,861	79,801,827	1,213,148,426
差引残額 A-B	6,382,928,536	-	92,124,736	30,186,327	14,830,250
繰越財源	1,292,812,000	-	0	0	0
実 質 収 支	令和3年度 C	-	92,124,736	30,186,327	14,830,250
	令和2年度 D	13,457,380	47,849,567	26,395,565	14,626,146
単年度 収支 (C-D) E	397,460,302	△ 13,457,380	44,275,169	3,790,762	204,104
積立金増減 (財政調 整基金) F	△ 18,163,981	0	0	0	0
繰上 償還金 G	227,000,000	0	0	0	0
実質単年度 収支 E+F+G	606,296,321	△ 13,457,380	44,275,169	3,790,762	204,104

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和2年度末で閉鎖

(単位：円)

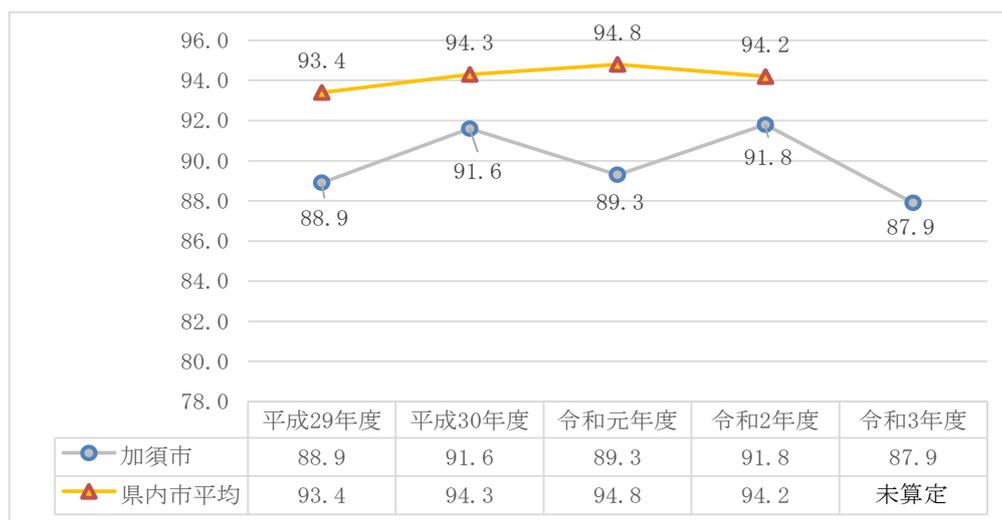
会 計						合 計
介 護 保 険	農 業 集 落 排 水	野 中 区 画	栗 橋 駅 西 区 画	河 野 博 士	特 別 会 計 の 計	
9,935,220,697	700,548,044	272,772,488	16,321,118	25,296,948	24,491,148,722	76,321,025,678
9,560,481,117	641,689,695	199,271,202	11,828,676	25,009,215	23,842,128,019	69,289,076,439
374,739,580	58,858,349	73,501,286	4,492,442	287,733	649,020,703	7,031,949,239
0	0	34,667,000	0	0	34,667,000	1,327,479,000
374,739,580	58,858,349	38,834,286	4,492,442	287,733	614,353,703	5,704,470,239
327,596,851	39,580,163	48,658,680	4,490,768	287,668	522,942,788	5,215,599,022
47,142,729	19,278,186	△ 9,824,394	1,674	65	91,410,915	488,871,217
0	0	0	0	0	0	△ 18,163,981
0	0	0	0	0	0	227,000,000
47,142,729	19,278,186	△ 9,824,394	1,674	65	91,410,915	697,707,236

(3) 主要な財政指標の分析

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の1つとして用いられている。これは、経常的な経費に、市税、地方交付税を中心とした一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標として用いられるもので、この数値が高いほど財政が硬直化していることとなる。

(単位：%)

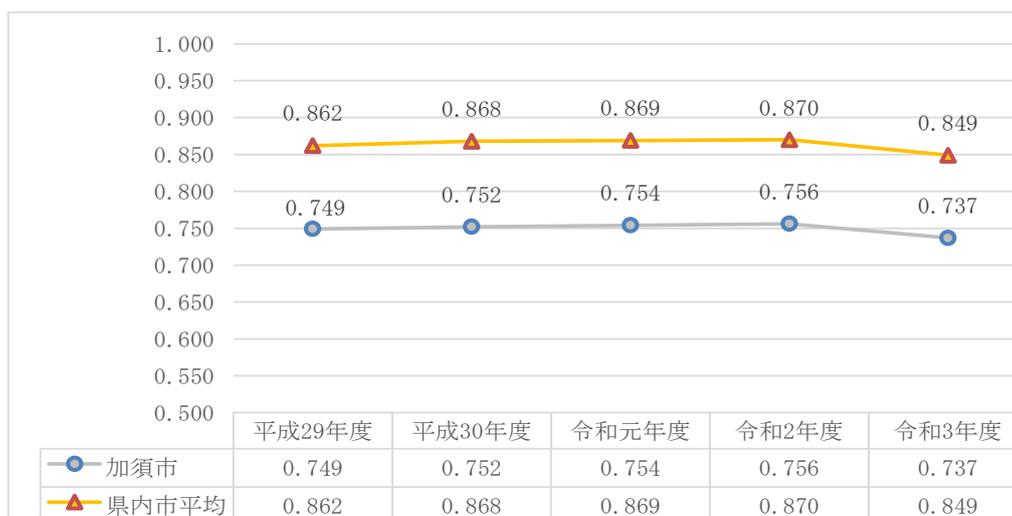


当年度は 87.9% で、前年度に比べて 3.9 ポイント減少した。

イ 財政力指数

財政力の強弱を示す指数である。普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値である。

この数値が「1」を超えるほど財政力がある。



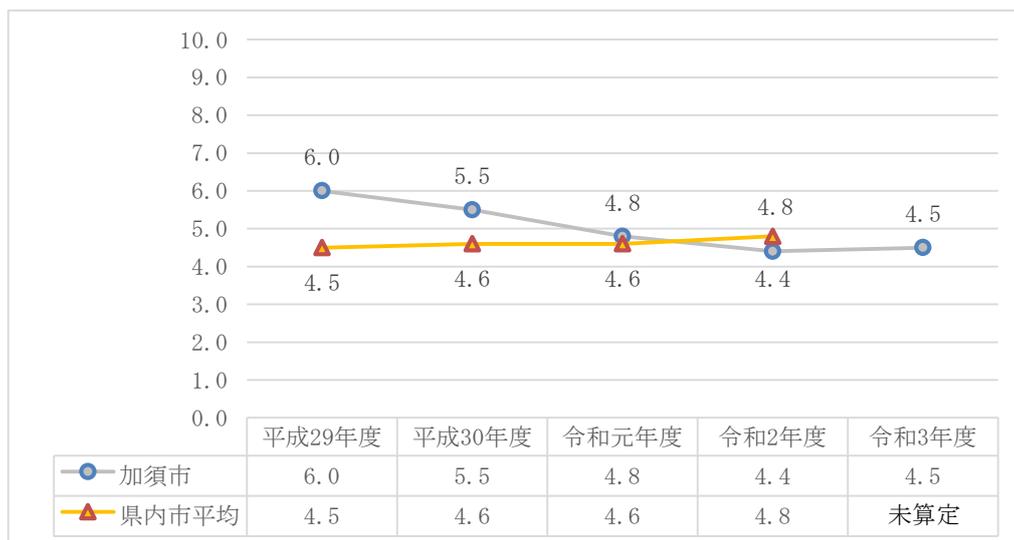
当年度は 0.737 で、前年度に比べて 0.019 ポイント低下している。

ウ 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す財政健全化の判断比率である。

実質公債費比率が18%以上になると地方債許可団体に移行することとなり、25%以上になると早期健全化団体となる。

(単位：%)



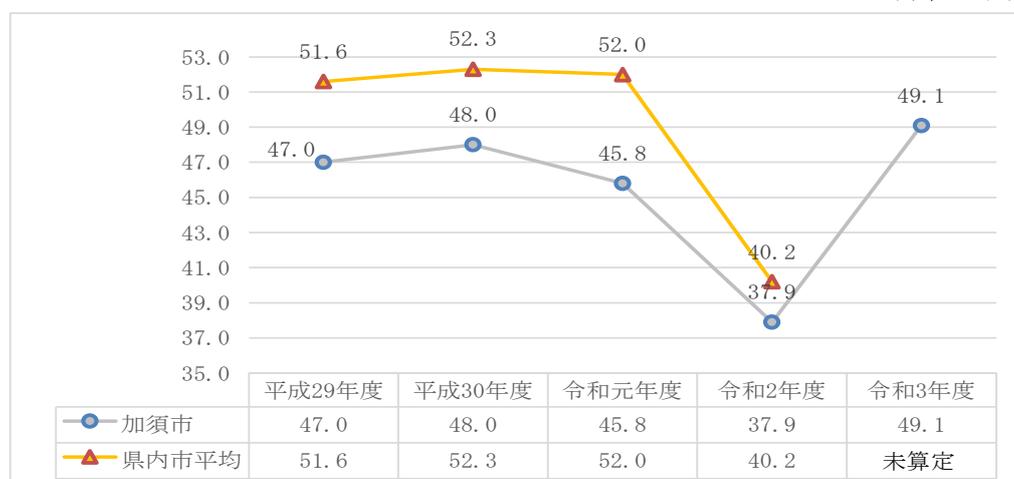
当年度は4.5%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇した。

エ 義務的経費比率

歳出のうち、極めて硬直性の強い経費として、人件費、扶助費（生活保護、児童手当支給、障害者自立支援等）及び公債費の3つを義務的経費という。

この義務的経費比率が大きいほど財政の硬直化が進んでいるといわれている。

(単位：%)



当年度は49.1%で、前年度に比べて11.2ポイント増加した。

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計歳入歳出決算状況は、「第4表」のとおりである。

第4表 歳入歳出決算状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入)B-A (歳出)A-B	決算額の予算 現額に対する 割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	52,113,158	51,829,876	△ 283,281	99.5
歳 出	52,113,158	45,446,948	6,666,209	87.2

歳入予算現額 521 億 1,315 万 8 千円に対し、歳入決算額は 518 億 2,987 万 6 千円で、差引き 2 億 8,328 万 1 千円 (0.5%) 下回っている。

歳出予算現額 521 億 1,315 万 8 千円に対し、歳出決算額は 454 億 4,694 万 8 千円で、差引額は 66 億 6,620 万 9 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第5表」のとおりである。

第5表 実質収支額の比較表

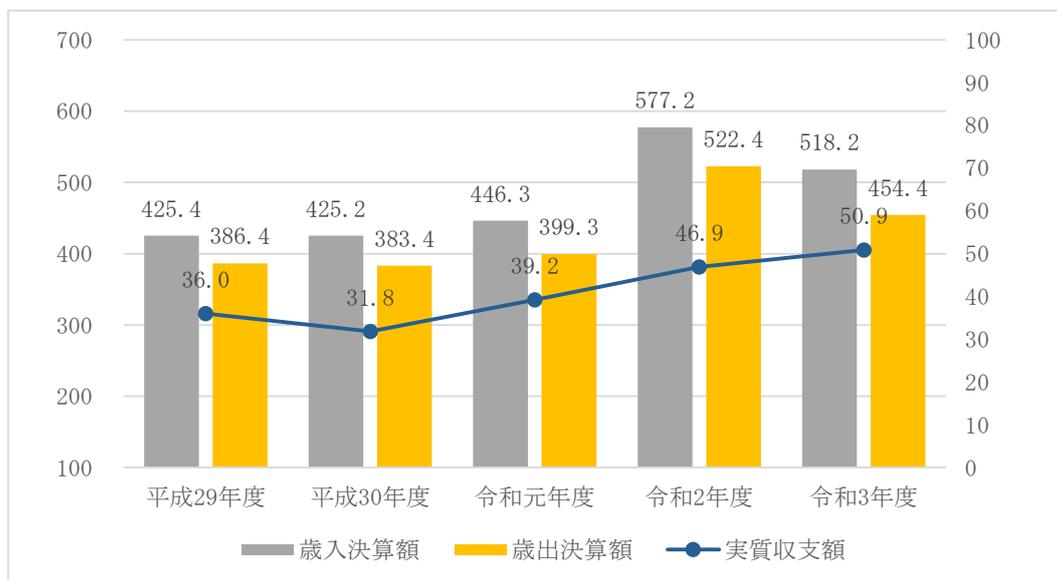
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	51,829,876	57,724,593	△ 5,894,717
歳 出 決 算 額	45,446,948	52,243,262	△ 6,796,314
歳入歳出差引残額	6,382,928	5,481,331	901,597
翌年度へ繰り越すべき財源	1,292,812	788,674	504,137
実 質 収 支 額	5,090,116	4,692,656	397,460

歳入決算額 518 億 2,987 万 6 千円に対し、歳出決算額は 454 億 4,694 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は 63 億 8,292 万 8 千円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 12 億 9,281 万 2 千円が含まれているので、これを差し引いた 50 億 9,011 万 6 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、3 億 9,746 万円増加している。

図2 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（一般会計）

（単位：億円）



(2) 歳入

歳入決算状況の前年度との比較は、「第6表」のとおりである。

第6表 歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比		
			増減額	増減率	
予 算 現 額	52,113,158	58,539,536	△ 6,426,378	△ 11.0	
調 定 額	52,352,938	58,245,542	△ 5,892,603	△ 10.1	
決 算 額	51,829,876	57,724,593	△ 5,894,717	△ 10.2	
収 入 率	対 予 算 現 額	99.5	98.6	—	—
	対 調 定 額	99.0	99.1	—	—
不 納 欠 損 額	74,498	37,862	36,636	96.8	
収 入 未 済 額	448,563	483,085	△ 34,522	△ 7.1	

(注) 1 「不納欠損額」とは、調定した歳入について、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものや、法令に基づいて債務を免除したものなどを損失として処分した金額

(注) 2 「収入未済額」とは、当該年度の歳入として調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額

決算額518億2,987万6千円は、前年度決算額577億2,459万3千円に比べると、58億9,471万7千円(10.2%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合99.5%は、前年度98.6%と比べると0.9ポイント増加しており、調定額に対する割合99.0%は前年度99.1%と比べると0.1ポイント減少した。

不納欠損額の前年度との比較は、「第7表」のとおりである。

第7表 不納欠損額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	37,148	49.9	35,345	93.4	1,803	5.1
分担金及び負担金	1,287	1.7	1,188	3.1	98	8.2
使用料及び手数料	0	-	1,328	3.5	△ 1,328	皆減
諸 収 入	36,063	48.4	0	-	36,063	皆増
合 計	74,498	100.0	37,862	100.0	36,636	96.8

不納欠損額7,449万8千円は、前年度3,786万2千円に比べると3,636万6千円(108.6%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税3,714万8千円である。

収入未済額の前年度との比較は、「第8表」のとおりである。

第8表 収入未済額比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
市 税	323,341	72.1	369,420	76.5	△ 46,079	△ 12.5
分担金及び負担金	7,628	1.7	8,333	1.7	△ 704	△ 8.4
使用料及び手数料	2,705	0.6	4,090	0.8	△ 1,384	△ 33.8
財 産 収 入	7	0.0	0	-	7	皆増
諸 収 入	114,880	25.6	101,240	21.0	13,639	13.5
合 計	448,563	100.0	483,085	100.0	△ 34,522	△ 7.1

収入未済額4億4,856万3千円は、前年度4億8,308万5千円に比べると3,452万2千円(7.1%)減少している。収入未済額の主なものは、市税3億2,334万1千円である。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、「第9表」のとおりである。

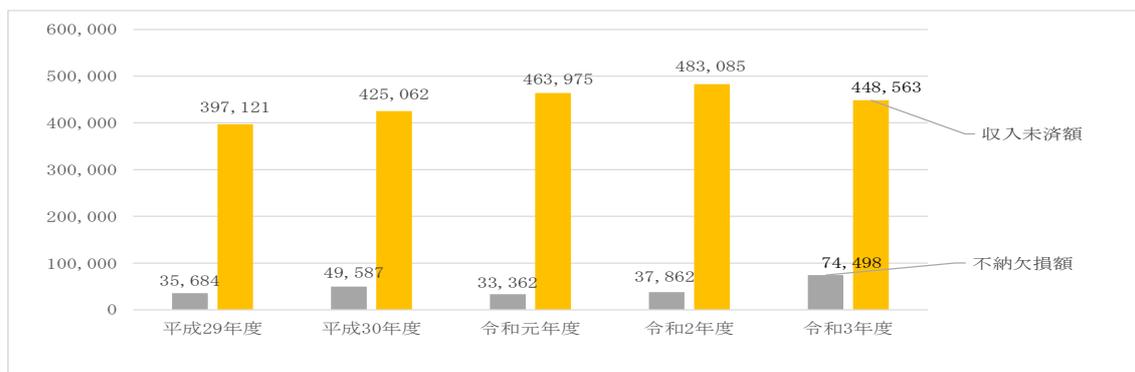
第9表 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)

年 度	不納欠損額	収入未済額
平成29年度	35,684	397,121
平成30年度	49,587	425,062
令和元年度	33,362	463,975
令和2年度	37,862	483,085
令和3年度	74,498	448,563

図3 不納欠損額及び収入未済額状況表

(単位：千円)



款別歳入決算状況の前年度との比較は、「第10表」のとおりである。

第10表 款別歳入決算状況比較表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度				令和2年度			前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率	予算現額との比較 B-A	決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率	
自主財源	市 税	14,466,002	15,717,427	30.3	1,251,425	15,873,570	27.5	△ 156,142	△ 1.0
	分担金及び負担金	241,408	216,568	0.4	△ 24,839	183,512	0.3	33,056	18.0
	使用料及び手数料	447,007	463,421	0.9	16,414	440,760	0.8	22,661	5.1
	財産収入	71,881	115,685	0.2	43,804	42,428	0.1	73,256	172.7
	寄 附 金	29,974	29,417	0.1	△ 556	20,761	0.0	8,655	41.7
	繰 入 金	4,586,147	4,486,032	8.7	△ 100,114	1,202,859	2.1	3,283,172	272.9
	繰 越 金	4,663,363	5,494,788	10.6	831,424	4,692,791	8.1	801,996	17.1
	諸 収 入	957,201	1,012,652	2.0	55,451	913,483	1.6	99,168	10.9
	小 計	25,462,983	27,535,993	53.1	2,073,009	23,370,167	40.5	4,165,825	17.8
依存財源	地方譲与税	493,001	532,639	1.0	39,638	520,534	0.9	12,105	2.3
	利子割交付金	9,000	8,707	0.0	△ 293	10,572	0.0	△ 1,865	△ 17.6
	配当割交付金	60,000	85,355	0.2	25,355	55,896	0.1	29,459	52.7
	株式等譲渡所得割交付金	66,000	101,281	0.2	35,281	66,849	0.1	34,432	51.5
	法人事業税交付金	63,000	170,639	0.3	107,639	77,583	0.1	93,056	119.9
	地方消費税交付金	2,150,000	2,553,137	4.9	403,137	2,348,157	4.1	204,980	8.7
	環境性能割交付金	58,000	71,220	0.1	13,220	73,561	0.1	△ 2,341	△ 3.2
	地方特例交付金	248,691	302,501	0.6	53,810	167,908	0.3	134,593	80.2
	地方交付税	6,635,723	6,737,623	13.0	101,900	5,635,730	9.8	1,101,893	19.6
	交通安全対策特別交付金	18,000	18,380	0.0	380	19,724	0.0	△ 1,344	△ 6.8
	国庫支出金	11,101,629	9,178,846	17.7	△ 1,922,783	19,255,864	33.4	△ 10,077,018	△ 52.3
	県支出金	2,901,623	2,598,048	5.0	△ 303,574	2,936,514	5.1	△ 338,466	△ 11.5
	市 債	2,845,507	1,935,507	3.7	△ 910,000	3,185,533	5.5	△ 1,250,026	△ 39.2
小 計	26,650,174	24,293,883	46.9	△ 2,356,290	34,354,426	59.5	△ 10,060,542	△ 29.3	
合 計	52,113,158	51,829,876	100.0	△ 283,281	57,724,593	100.0	△ 5,894,717	△ 10.2	

(注) 1 「自主財源」は、市税、分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら収入できる財源である。

2 「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

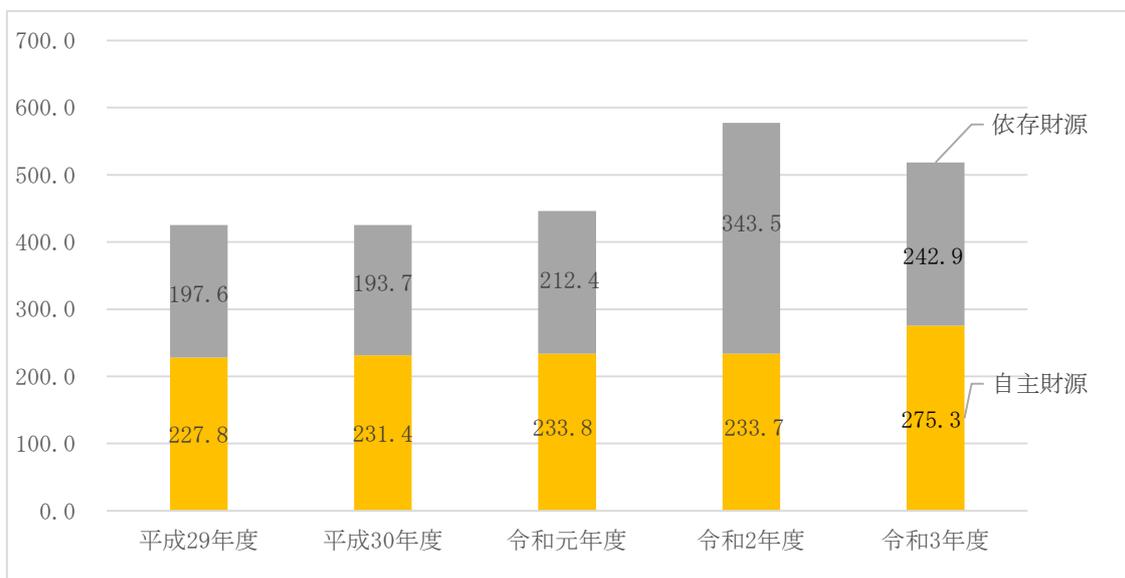
予算現額と歳入決算額との比較においては、主に市税 12 億 5,142 万 5 千円、繰越金 8 億 3,142 万 4 千円が予算現額を上回っている。しかし、国庫支出金 19 億 2,278 万 3 千円及び市債 9 億 1,000 万円を含め予算現額を下回ったものが 7 つあり、歳入全体では、2 億 8,328 万 1 千円の収入不足となっている。

また、歳入決算額を款別構成比率で見ると、主要な自主財源である市税が 157 億 1,742 万 7 千円で 30.3%（前年度 27.5%）を占め、その他主なものは、国庫支出金が 91 億 7,884 万 6 千円で 17.7%（同 33.4%）、地方交付税が 67 億 3,762 万 3 千円で 13.0%（同 9.8%）、繰越金が 54 億 9,478 万 8 千円で 10.6%（同 8.1%）、繰入金が 44 億 8,603 万 2 千円で 8.7%（同 2.1%）である。

歳入決算額を前年度と比べると、58 億 9,471 万 7 千円減少している。これは主に繰入金 32 億 8,317 万 2 千円（272.9%）、地方交付税 11 億 189 万 3 千円（19.6%）が増加したものの、国庫支出金 100 億 7,701 万 8 千円（52.3%）、市債 12 億 5,002 万 6 千円（39.2%）、県支出金 3 億 3,846 万 6 千円（11.5%）及び市税 1 億 5,614 万 2 千円（1.0%）などが減少したことによるものである。

図 4 自主財源及び依存財源の決算額の推移

（単位：億円）



主たる歳入である市税、地方交付税等の状況は、次のとおりである。

【市税】

(単位：千円、%)

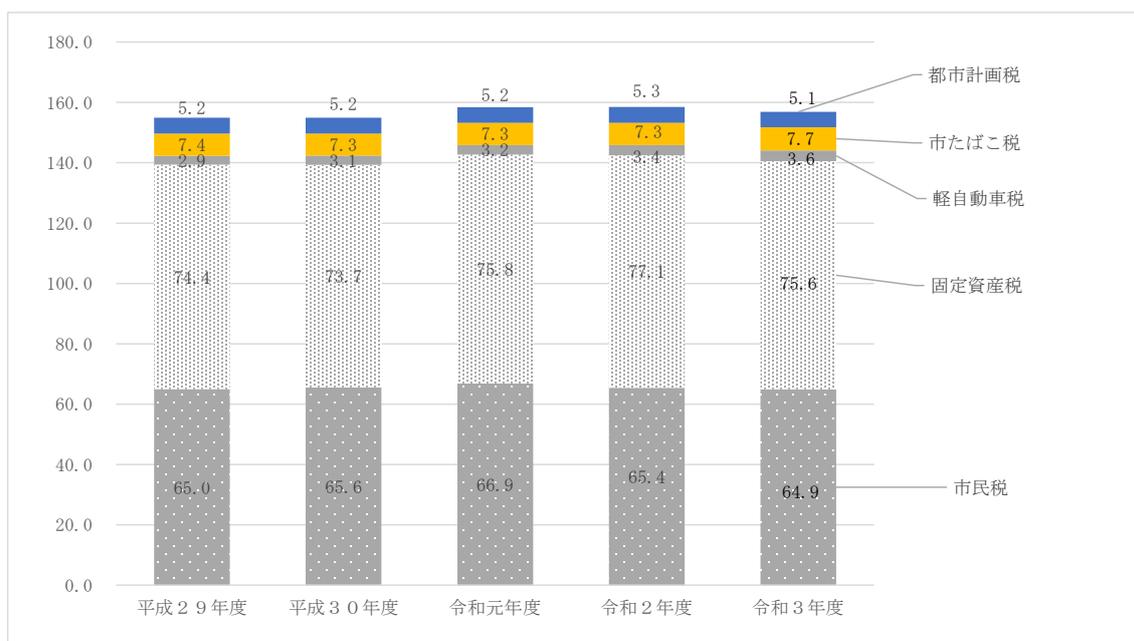
区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和2年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市 税	14,466,002	15,717,427	1,251,425	15,873,570	△ 156,142	△ 1.0
1 市民税	5,622,696	6,494,007	871,311	6,547,575	△ 53,568	△ 0.8
2 固定資産税	7,325,566	7,569,954	244,388	7,711,848	△ 141,893	△ 1.8
3 軽自動車税	348,451	360,063	11,612	348,089	11,973	3.4
4 市たばこ税	663,485	778,857	115,372	735,247	43,609	5.9
5 都市計画税	505,804	514,544	8,740	530,808	△ 16,264	△ 3.1

予算現額 144 億 6,600 万 2 千円に対し、決算額は 157 億 1,742 万 7 千円で、12 億 5,142 万 5 千円の収入超過となっている。これは主に、市民税 8 億 7,131 万 1 千円及び固定資産税 2 億 4,438 万 8 千円が見込みを上回ったことによるものである。

また、決算額を前年度と比べると、1 億 5,614 万 2 千円減少している。

図5 市税の決算状況の推移

(単位：億円)



税目別収納状況の前年度との比較は、「第11表」のとおりである。

第11表 税目別収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度							令和2年度	前年度対比
	予算現額	調定額	決算額 A	収入比率		不納欠損額	収入未済額	決算額 B	増減額 A-B
				対予算	対調定				
市税合計	14,466,002	16,077,916	15,717,427	108.7	97.8	37,148	323,341	15,873,570	△ 156,142
現年課税分	14,370,751	15,695,008	15,566,743	108.3	99.2	0	128,264	15,743,748	△ 177,004
滞納繰越分	95,251	382,908	150,683	158.2	39.4	37,148	195,076	129,821	20,861
1 市民税	5,622,696	6,665,146	6,494,007	115.5	97.4	18,459	152,679	6,547,575	△ 53,568
現年課税分	5,577,321	6,483,143	6,423,528	115.2	99.1	0	59,615	6,485,395	△ 61,867
滞納繰越分	45,375	182,002	70,479	155.3	38.7	18,459	93,064	62,179	8,299
①個人	4,991,505	5,751,882	5,588,459	112.0	97.2	17,592	145,830	5,707,897	△ 119,438
現年課税分	4,947,319	5,577,958	5,522,240	111.6	99.0	0	55,718	5,647,329	△ 125,089
滞納繰越分	44,186	173,924	66,219	149.9	38.1	17,592	90,112	60,567	5,651
②法人	631,191	913,263	905,548	143.5	99.2	866	6,849	839,678	65,869
現年課税分	630,002	905,185	901,287	143.1	99.6	0	3,897	838,065	63,222
滞納繰越分	1,189	8,078	4,260	358.3	52.7	866	2,952	1,612	2,647
2 固定資産税	7,325,566	7,733,291	7,569,954	103.3	97.9	15,659	147,676	7,711,848	△ 141,893
①固定資産税	7,247,491	7,655,215	7,491,878	103.4	97.9	15,659	147,676	7,632,726	△ 140,848
現年課税分	7,204,227	7,480,285	7,420,761	103.0	99.2	0	59,523	7,573,941	△ 153,179
滞納繰越分	43,264	174,930	71,117	164.4	40.7	15,659	88,153	58,785	12,331
②国有資産等所在市町村交付金	78,075	78,076	78,076	100.0	100.0	0	0	79,121	△ 1,045
3 軽自動車税	348,451	374,858	360,063	103.3	96.1	1,953	12,840	348,089	11,973
①環境性能割	8,389	11,441	11,441	136.4	100.0	0	0	10,791	649
②種別割	340,062	363,416	348,621	102.5	95.9	1,953	12,840	337,298	11,323
現年課税分	336,495	349,456	344,419	102.4	98.6	0	5,037	332,530	11,888
滞納繰越分	3,567	13,959	4,202	117.8	30.1	1,953	7,803	4,767	△ 565
4 市たばこ税	663,485	778,858	778,857	117.4	100.0	0	1	735,247	43,609
現年課税分	663,485	778,857	778,857	117.4	100.0	0	0	735,247	43,609
滞納繰越分	0	1	0	-	0.0	0	1	0	0
5 都市計画税	505,804	525,762	514,544	101.7	97.9	1,075	10,142	530,808	△ 16,264
現年課税分	502,759	513,748	509,660	101.4	99.2	0	4,088	526,720	△ 17,060
滞納繰越分	3,045	12,014	4,884	160.4	40.7	1,075	6,054	4,088	796

※市税合計の現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

市税合計の決算額を前年度と比べると、1億5,614万2千円減少している。これは、軽自動車税及び市たばこ税では増加したものの、主に固定資産税で1億4,189万3千円、市民税で5,356万8千円減少したことによるものである。

市税収納状況の前年度との比較は、「第12表」のとおりである。

第12表 市税収納状況比較表

(単位：千円、%)

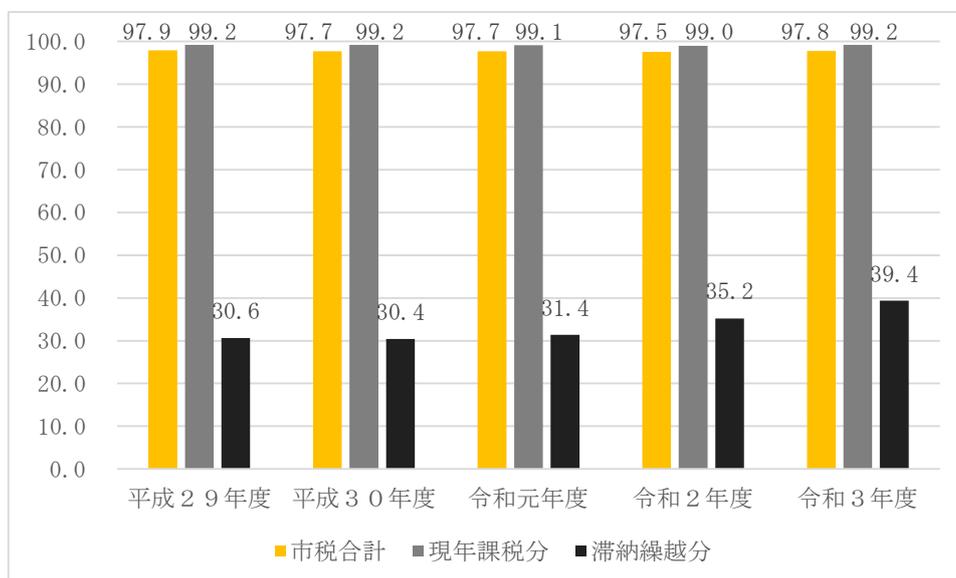
区分	令和3年度			令和2年度			前年度対比 収納率の差異
	調定額	決算額	収納率	調定額	決算額	収納率	
市税合計	16,077,916	15,717,427	97.8	16,278,336	15,873,570	97.5	0.3
現年課税分	15,695,008	15,566,743	99.2	15,909,585	15,743,748	99.0	0.2
滞納繰越分	382,908	150,683	39.4	368,751	129,821	35.2	4.2

※現年課税分には、国有資産等所在市町村交付金を含んでいる。

収納率は調定額に対して、市税合計 97.8%、現年課税分 99.2%、滞納繰越分 39.4%である。前年度と比べると、市税合計で 0.3 ポイント増加している。

図6 市税収納状況の推移

(単位：%)



市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第13表」のとおりである。

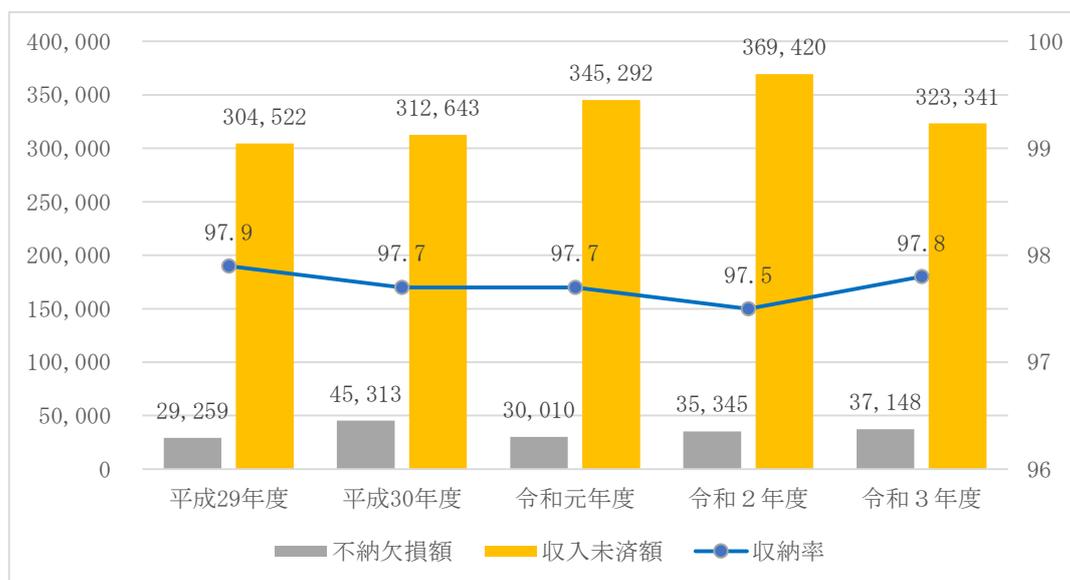
第13表 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	29,259	304,522	97.9
平成30年度	45,313	312,643	97.7
令和元年度	30,010	345,292	97.7
令和2年度	35,345	369,420	97.5
令和3年度	37,148	323,341	97.8

図7 市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



【 地方交付税 】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比 較 B-A	令和2年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
地方交付税	6,635,723	6,737,623	101,900	5,635,730	1,101,893	19.6

予算現額66億3,572万3千円に対し、決算額は67億3,762万3千円で、1億190万円の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、11億189万3千円(19.6%)増加している。

地方交付税の状況は、「第14表」のとおりである。

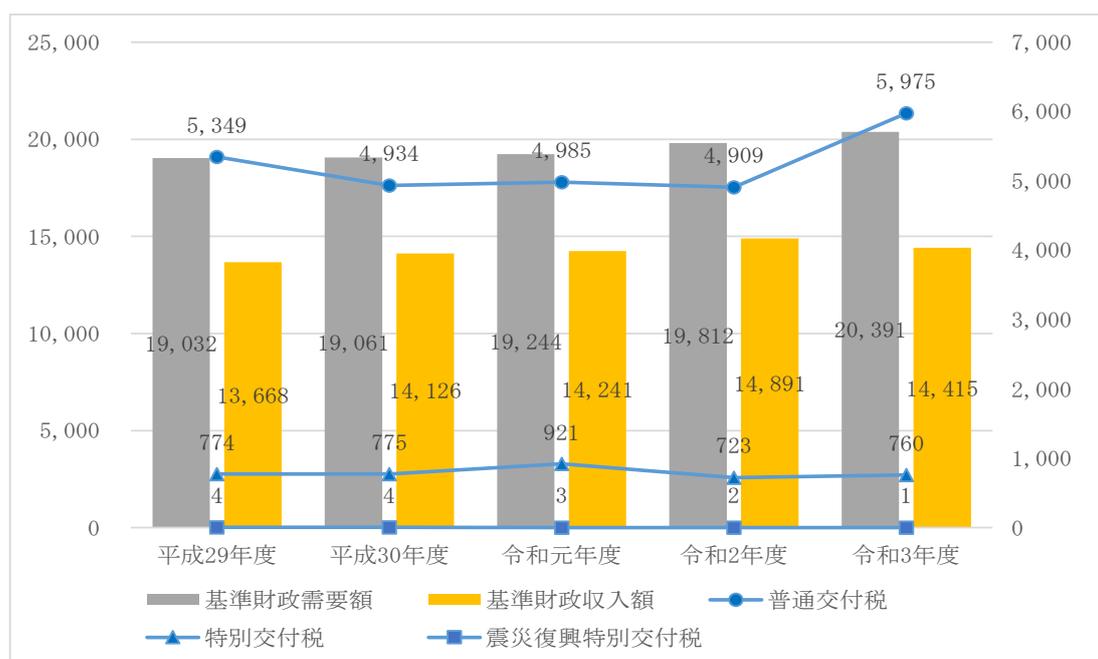
第14表 地方交付税の状況表

(単位：千円)

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
平成29年度	19,032,177	13,668,107	5,349,055	774,608	4,776
平成30年度	19,061,348	14,126,858	4,934,490	775,660	4,004
令和元年度	19,244,109	14,241,816	4,985,345	921,326	3,764
令和2年度	19,812,550	14,891,126	4,909,019	723,752	2,959
令和3年度	20,391,588	14,415,865	5,975,723	760,180	1,720

図8 地方交付税の推移

(単位：百万円)



【市債】

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 B-A	令和2年度	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B		決算額 C	増減額 B-C	増減率
市債	2,845,507	1,935,507	△ 910,000	3,185,533	△ 1,250,026	△ 39.2

予算現額 28 億 4,550 万 7 千円に対し、決算額は 19 億 3,550 万 7 千円で、9 億 1,000 万円下回っている。

市債の内訳及び収入状況は、「第 15 表」のとおりである。

第 15 表 市債収入状況比較表

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和2年度	前年度対比 増減額 A-B
	予算現額	決算額 A	決算額 B	
合計	2,845,507	1,935,507	3,185,533	△ 1,250,026
総務債	394,400	299,900	0	299,900
民生債	0	0	0	0
衛生債	0	0	812,500	△ 812,500
農林水産業債	54,600	53,800	91,700	△ 37,900
土木債	125,000	18,100	18,100	0
消防債	3,300	3,300	66,900	△ 63,600
教育債	724,100	16,300	647,500	△ 631,200
減税補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,544,107	1,544,107	1,444,766	99,341
減収補てん債	0	0	104,067	△ 104,067

決算額を前年度と比べると、総務費が 2 億 9,990 万円増えたものの、特に衛生債が 8 億 1,250 万円、教育債が 6 億 3,120 万円減少し、全体では 12 億 5,002 万 6 千円減少している。

市債現在高の前年度との比較は、「第16表」のとおりである。

第16表 市債現在高比較表

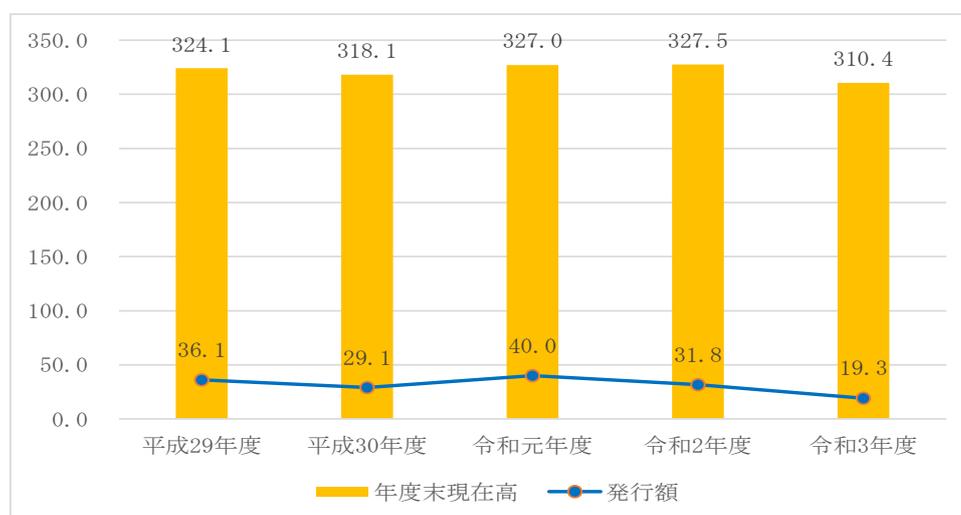
(単位：千円、%)

区分	令和2年度末	令和3年度		令和3年度末	構成比率	前年度対比 増減額 B-A
	現在高 A	発行額	償還額	現在高 B		
合計	32,750,332	1,935,507	3,640,643	31,045,196	100.0	△ 1,705,136
総務債	1,213,610	299,900	163,834	1,349,676	4.3	136,065
民生債	369,164	0	71,547	297,616	1.0	△ 71,547
衛生債	1,320,139	0	65,940	1,254,199	4.0	△ 65,940
農林水産業債	289,020	53,800	36,681	306,138	1.0	17,118
土木債	227,371	18,100	51,462	194,009	0.6	△ 33,362
消防債	813,358	3,300	249,946	566,711	1.8	△ 246,646
教育債	7,215,030	16,300	1,134,928	6,096,401	19.6	△ 1,118,628
減税補てん債	221,811	0	67,093	154,717	0.5	△ 67,093
臨時財政対策債	20,976,760	1,544,107	1,799,209	20,721,657	66.7	△ 255,102
減収補てん債	104,067	0	0	104,067	0.3	0

年度末現在高を前年度と比べると、17億513万6千円減少している。これは主に、総務債が1億3,606万5千円増加したものの、特に教育債11億1,862万8千円、臨時財政対策債2億5,510万2千円及び消防債2億4,664万6千円が減少したことによるものである。

図9 市債の年度末残高等の推移

(単位：億円)



(3) 歳出

歳出決算状況の前年度との比較は、「第17表」のとおりである。

第17表 歳出決算状況比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	52,113,158	58,539,536	△ 6,426,378	△ 11.0
決 算 額	45,446,948	52,243,262	△ 6,796,314	△ 13.0
予算現額に対する割合	87.2	89.2	-	-
翌 年 度 繰 越 額	2,953,022	1,947,239	1,005,783	51.7
予算現額に対する割合	5.7	3.3	-	-
不 用 額	3,713,187	4,349,034	△ 635,846	△ 14.6
予算現額に対する割合	7.1	7.4	-	-

決算額 454 億 4,694 万 8 千円は、前年度決算額 522 億 4,326 万 2 千円に比べると、67 億 9,631 万 4 千円 (13.0%) 減少している。また、決算額の予算現額に対する割合 87.2% は、前年度 89.2% に比べると 2.0 ポイント低下している。

款別歳出決算状況（目的別）の前年度との比較は、「第18表」のとおりである。

第18表 款別歳出決算状況（目的別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	令和3年度			予算現額との比較 A-B	令和2年度		前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B	構成比率		決算額 C	構成比率	増減額 B-C	増減率
議 会 費	306,655	291,334	0.6	15,320	305,852	0.6	△ 14,517	△ 4.7
総 務 費	6,591,326	6,024,726	13.3	566,600	15,987,404	30.6	△ 9,962,678	△ 62.3
民 生 費	20,467,575	18,152,226	39.9	2,315,349	16,199,767	31.0	1,952,458	12.1
衛 生 費	8,557,516	7,509,766	16.5	1,047,749	4,486,399	8.6	3,023,367	67.4
労 働 費	94,822	81,184	0.2	13,637	95,526	0.2	△ 14,342	△ 15.0
農 林 水 産 業 費	1,584,619	1,450,685	3.2	133,934	1,512,530	2.9	△ 61,844	△ 4.1
商 工 費	443,449	347,796	0.8	95,652	591,026	1.1	△ 243,229	△ 41.2
土 木 費	3,460,363	2,658,212	5.8	802,151	2,501,538	4.8	156,673	6.3
消 防 費	1,657,026	1,579,417	3.5	77,608	1,901,117	3.6	△ 321,700	△ 16.9
教 育 費	5,214,985	3,618,393	8.0	1,596,591	5,395,747	10.3	△ 1,777,354	△ 32.9
公 債 費	3,733,339	3,733,204	8.2	134	3,266,351	6.3	466,853	14.3
予 備 費	1,479	0	-	1,479	0	-	0	-
合 計	52,113,158	45,446,948	100.0	6,666,209	52,243,262	100.0	△ 6,796,314	△ 13.0

歳出決算額の合計を前年度と比べると、67億9,631万4千円減少している。これは主に衛生費30億2,336万7千円が増加したものの、特に総務費99億6,267万8千円及び教育費17億7,735万4千円が減少したことによるものである。

款別歳出決算状況（性質別）の前年度との比較は、「第19表」のとおりである。

第19表 款別歳出決算状況（性質別）比較表

（単位：千円、％）

区 分	決算額		構成比率		前年度対比	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
人 件 費	6,870,748	6,816,400	15.1	13.0	54,347	0.8
うち任期の定めない常勤職員	3,880,402	3,881,488	8.5	7.4	△ 1,085	△ 0.0
うち再任用職員	80,881	78,210	0.2	0.1	2,671	3.4
うち会計年度任用職員(フルタイム)	161,143	156,523	0.4	0.3	4,619	3.0
うち会計年度任用職員(パートタイム)	1,008,127	974,844	2.2	1.9	33,283	3.4
物 件 費	6,369,043	6,850,300	14.0	13.1	△ 481,256	△ 7.0
維 持 補 修 費	1,122,163	878,130	2.5	1.7	244,033	27.8
扶 助 費	11,723,987	9,693,651	25.8	18.6	2,030,335	20.9
補 助 費 等	4,269,303	16,123,380	9.4	30.9	△ 11,854,077	△ 73.5
公 債 費	3,733,204	3,266,351	8.2	6.3	466,853	14.3
積 立 金	1,630,798	759,671	3.6	1.5	871,126	114.7
投 資 及 び 出 資 金	0	20,000	0.0	0.0	△ 20,000	皆減
貸 付 金	33,333	51,517	0.1	0.1	△ 18,184	△ 35.3
繰 出 金	4,547,060	4,228,023	10.0	8.1	319,036	7.5
普 通 建 設 事 業 費	5,147,305	3,542,561	11.3	6.8	1,604,744	45.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	13,274	0.0	0.0	△ 13,274	皆減
合 計	45,446,947	52,243,262	100.0	100.0	△ 6,796,314	△ 13.0

歳出決算額を前年度と比べると、扶助費及び普通建設事業費等が前年度を上回っているものの、補助費等及び物件費等が前年度を下回っており、歳出決算額の区分別構成比率では、扶助費等が117億2,398万7千円で25.8%（前年度18.6%）を占め、以下主なものは、人件費が68億7,074万8千円で15.1%（同13.0%）、物件費が63億6,904万3千円で14.0%（同13.1%）、普通建設事業費が51億4,730万5千円で11.3%（同6.8%）となっている。

なお、各款ごとの歳出決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	306,655	311,615	△ 4,960	△ 1.6
決 算 額	291,334	305,852	△ 14,517	△ 4.7
執 行 率	95.0	98.2	△ 3.1	-
翌年度繰越額	3,073	0	3,073	皆増
不 用 額	12,247	5,763	6,484	112.5

予算現額 3 億 665 万 5 千円に対し、決算額は 2 億 9,133 万 4 千円で執行率は 95.0% である。

決算額を前年度と比べると、1,451 万 7 千円 (4.7%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から、翌年度繰越額 307 万 3 千円を差し引いた 1,224 万 7 千円が不用額である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,591,326	16,812,564	△ 10,221,238	△ 60.8
決 算 額	6,024,726	15,987,404	△ 9,962,678	△ 62.3
執 行 率	91.4	95.1	△ 3.7	-
翌年度繰越額	74,897	312,274	△ 237,376	△ 76.0
不 用 額	491,703	512,885	△ 21,182	△ 4.1

予算現額 65 億 9,132 万 6 千円に対し、決算額は 60 億 2,472 万 6 千円で執行率は 91.4% である。

決算額を前年度と比べると、99 億 6,267 万 8 千円 (62.3%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 7,489 万 7 千円を差し引いた 4 億 9,170 万 3 千円が不用額である。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	20,467,575	17,877,236	2,590,339	14.5
決 算 額	18,152,226	16,199,767	1,952,458	12.1
執 行 率	88.7	90.6	△ 1.9	-
翌年度繰越額	548,336	118,243	430,093	363.7
不 用 額	1,767,013	1,559,226	207,787	13.3

予算現額 204 億 6,757 万 5 千円に対し、決算額は 181 億 5,222 万 6 千円で執行率は 88.7%である。

決算額を前年度と比べると、19 億 5,245 万 8 千円 (12.1%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 5 億 4,833 万 6 千円を差し引いた 17 億 6,701 万 3 千円が不用額である。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	8,557,516	5,587,065	2,970,451	53.2
決 算 額	7,509,766	4,486,399	3,023,367	67.4
執 行 率	87.8	80.3	7.5	-
翌年度繰越額	646,193	831,281	△ 185,087	△ 22.3
不 用 額	401,556	269,384	132,171	49.1

予算現額 85 億 5,751 万 6 千円に対し、決算額は 75 億 976 万 6 千円で執行率は 87.8%である。

決算額を前年度と比べると、30 億 2,336 万 7 千円 (67.4%) 増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 6 億 4,619 万 3 千円を差し引いた 4 億 155 万 6 千円が不用額である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	94,822	119,289	△ 24,467	△ 20.5
決 算 額	81,184	95,526	△ 14,342	△ 15.0
執 行 率	85.6	80.1	13.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	13,637	23,762	△ 10,124	△ 42.6

予算現額9,482万2千円に対し、決算額は8,118万4千円で執行率は85.6%である。

決算額を前年度と比べると、1,434万2千円(15.0%)減少している。

予算現額と決算額との差額1,363万7千円が不用額である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,584,619	1,706,873	△ 122,253	△ 7.2
決 算 額	1,450,685	1,512,530	△ 61,844	△ 4.1
執 行 率	91.5	88.6	2.9	-
翌年度繰越額	43,480	108,373	△ 64,893	△ 59.9
不 用 額	90,454	85,969	4,484	5.2

予算現額15億8,461万9千円に対し、決算額は14億5,068万5千円で執行率は91.5%である。

決算額を前年度と比べると、6,184万4千円(4.1%)減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額4,348万円を差し引いた9,045万4千円が不用額である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	443,449	869,936	△ 426,487	△ 49.0
決 算 額	347,796	591,026	△ 243,229	△ 41.2
執 行 率	78.4	67.9	10.5	-
翌年度繰越額	0	101,066	△ 101,066	皆減
不 用 額	95,652	177,843	△ 82,191	△ 46.2

予算現額4億4,344万9千円に対し、決算額は3億4,779万6千円で執行率は78.4%である。

決算額を前年度と比べると、2億4,322万9千円(41.2%)減少している。

予算現額と決算額の差額9,565万2千円が不用額である。

第8款 土木費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,460,363	3,014,747	445,616	14.8
決 算 額	2,658,212	2,501,538	156,673	6.3
執 行 率	76.8	83.0	△ 2.1	-
翌年度繰越額	485,605	308,254	177,351	57.5
不 用 額	316,545	204,953	111,591	54.4

予算現額34億6,036万3千円に対し、決算額は26億5,821万2千円で執行率は76.8%である。

決算額を前年度と比べると、1億5,667万3千円(6.3%)増加している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額4億8,560万5千円を差し引いた3億1,654万5千円が不用額である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,657,026	2,279,302	△ 622,276	△ 27.3
決 算 額	1,579,417	1,901,117	△ 321,700	△ 16.9
執 行 率	95.3	83.4	11.9	-
翌年度繰越額	0	37,450	△ 37,450	皆減
不 用 額	77,608	340,734	△ 263,126	△ 77.2

予算現額 16 億 5,702 万 6 千円に対し、決算額は 15 億 7,941 万 7 千円で執行率は 95.3%である。

決算額を前年度と比べると、3 億 2,170 万円 (16.9%) 減少している。

予算現額と決算額の差額 7,760 万 8 千円が不用額である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	5,214,985	6,682,124	△ 1,467,139	△ 22.0
決 算 額	3,618,393	5,395,747	△ 1,777,354	△ 32.9
執 行 率	69.4	80.7	△ 11.4	-
翌年度繰越額	1,151,436	130,297	1,021,139	783.7
不 用 額	445,155	1,156,079	△ 710,924	△ 61.5

予算現額 52 億 1,498 万 5 千円に対し、決算額は 36 億 1,839 万 3 千円で執行率は 69.4%である。

決算額を前年度と比べると、17 億 7,735 万 4 千円 (32.9%) 減少している。

予算現額と決算額との差額から翌年度繰越額 11 億 5,143 万 6 千円を差し引いた 4 億 4,515 万 5 千円が不用額である。

第11款 公債費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,733,339	3,266,572	466,767	14.3
決 算 額	3,733,204	3,266,351	466,853	14.3
執 行 率	100.0	100.0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	134	220	△ 86	△ 39.1

予算現額 37 億 3,333 万 9 千円に対し、決算額は 37 億 3,320 万 4 千円で執行率は 100.0%である。

決算額を前年度と比べると、4 億 6,685 万 3 千円 (14.3%) 増加している。

予算現額と決算額との差額 13 万 4 千円が不用額である。

第12款 予備費

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,479	12,210	△ 10,730	△ 87.9
決 算 額	0	0	0	-
執 行 率	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,479	12,210	△ 10,730	△ 87.9

予算現額 147 万 9 千円に対し、決算額は 0 円である。

予算現額と決算額との差額 147 万 9 千円が不用額である。

なお、各款における主な不用額及びその主な理由は、「第20表」のとおりである。

第20表 令和3年度一般会計歳出決算の主な不用額（500万円以上）

款	項	目	事業名	節（細節）	予算現額		
総務費	総務管理費	一般管理費	職員人件費	2 給料	556,758,800		
				3 職員手当等	427,798,243		
				4 共済費	220,637,000		
				18 負担金補助及び交付金	400,459,000		
				文書広報費	広報紙等発行事業	10 需用費	21,173,567
				企画費	コミュニティバス運行事業	18 負担金補助及び交付金	86,218,000
				自治振興費	市民まつり開催事業	18 負担金補助及び交付金	12,270,000
				電算管理費	情報化管理事業	12 委託料	187,637,000
			18 負担金補助及び交付金			11,154,000	
				公害対策費	浄化槽転換促進事業	18 負担金補助及び交付金	43,686,000
				市民生活費	防犯施設維持管理事業	10 需用費	20,233,000
				コミュニティセンター費	（仮称）北川辺コミュニティセンター整備事業	14 工事請負費	267,310,000
				諸費	市民平和祭開催事業	12 委託料	23,874,000
						10 需用費	35,242,000
		徴税费	賦課徴収費	市県民税賦課事業	12 委託料	27,126,337	
				固定資産税賦課事業	12 委託料	80,744,580	
				税務管理事業	22 償還金利子及び割引料	57,000,000	
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード交付等事業	1 報酬	18,278,000	
					11 役務費	10,916,273	
					18 負担金補助及び交付金	80,896,000	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険事業特別会計繰出事業	27 繰出金	1,326,999,000		
				社会福祉協議会助成事業	18 負担金補助及び交付金	180,560,000	
					19 扶助費	22,680,000	
		障害者福祉費	障害（児）者生活サポート事業	18 負担金補助及び交付金	28,030,000		
				19 扶助費	212,335,000		
				19 扶助費	66,958,000		
				19 扶助費	60,006,000		
		自立支援給付費	障がい者訪問サービス事業	19 扶助費	256,080,000		
				19 扶助費	1,310,559,401		
				19 扶助費	31,076,000		

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
546,756,977	98.2%	0	10,001,823	一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育休・部分休等の職員がいたため）。
405,797,351	94.9%	0	22,000,892	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
210,144,071	95.2%	0	10,492,929	共済組合負担金の支出が少なかったため。
390,372,257	97.5%	0	10,086,743	退職手当負担金の支出が少なかったため。
13,979,674	66.0%	0	7,193,893	見込みより安価に契約できたため。
80,724,682	93.6%	0	5,493,318	コミュニティバス運行と地域公共交通計画策定に関する国庫補助金があったため、市の補助金及び負担金が減額となった。
0	0.0%	0	12,270,000	新型コロナの影響により開催が中止となったため。
180,484,300	96.2%	0	7,152,700	入札等による執行残
1,430,881	12.8%	0	9,723,119	自治体情報セキュリティクラウドの調達時期が1年延期されたため。
25,961,000	59.4%	0	17,725,000	補助申請基数が予定基数を下回ったため。
11,646,030	57.6%	0	8,586,970	灯具交換対象となる防犯灯が想定より少なかったため。
219,652,366	82.2%	0	47,657,634	入札等による執行残（繰越明許）
412,500	1.7%	0	23,461,500	新型コロナの影響により開催が中止となったため。
22,919,083	65.0%	0	12,322,917	見込みより売上が少なかったため。
21,953,489	80.9%	0	5,172,848	入札等による執行残
42,292,232	52.4%	0	38,452,348	入札等による執行残
50,517,503	88.6%	0	6,482,497	還付等が予算より少なかったため。
12,781,348	69.9%	0	5,496,652	会計年度任用職員の勤務日数が予定より少なかったため。
1,083,547	9.9%	0	9,832,726	交付円滑化計画で策定した申請時来庁方式の申請数に満たなかったため。
36,497,800	45.1%	0	44,398,200	マイナンバーカード交付枚数が国の目標値に届かなかったため。
1,053,292,605	79.4%	0	273,706,395	国保税収入が見込みより多く法定外繰出金が減少したため。
121,691,000	67.4%	40,336,000	18,533,000	令和4年度に繰り越し及び補助金交付金額の減額
8,860,000	39.1%	0	13,820,000	当初の見込額より少なかったため。
20,489,775	73.1%	0	7,540,225	見込みより申請が少なかったため。
175,209,325	82.5%	0	37,125,675	見込みより申請が少なかったため。
57,581,240	86.0%	0	9,376,760	見込みより申請が少なかったため。
51,610,000	86.0%	0	8,396,000	見込みより申請が少なかったため。
244,346,770	95.4%	0	11,733,230	見込より利用が少なかったため。
1,288,616,562	98.3%	0	21,942,839	見込より利用が少なかったため。
23,954,026	77.1%	0	7,121,974	見込より申請が少なかったため。

款	項	目	事業名	節(細節)	予算現額	
民生費	社会福祉費	自立支援給付費	補装具費支給事業	19 扶助費	15,975,254	
			自立支援医療費支給事業	19 扶助費	155,485,000	
		地域生活支援費	移動支援事業	12 委託料	39,000,000	
		老人福祉費	職員人件費	3 職員手当等	72,304,000	
			後期高齢者医療特別会計繰出事業	27 繰出金	280,481,000	
			養護老人ホーム入所事業	12 委託料	65,377,000	
		老人福祉センター費	老人福祉センター管理運営事業	1 報酬	6,798,000	
		児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援タクシー事業	19 扶助費	5,136,000
				子育て支援医療費支給事業	19 扶助費	324,466,000
	子育てのための施設等利用費支給事業			19 扶助費	81,198,000	
	ひとり親家庭等医療費事業			19 扶助費	47,141,000	
	民間保育所運営委託事業			12 委託料	1,785,657,000	
	民間認定こども園・幼稚園等給付費支給事業			19 扶助費	484,605,821	
	低年齢児保育事業			18 負担金補助及び交付金	72,274,000	
	夜間保育所事業			12 委託料	63,067,000	
	民間保育所障害児保育事業			18 負担金補助及び交付金	18,568,000	
	一時保育事業			18 負担金補助及び交付金	21,843,000	
	公立放課後児童健全育成事業			1 報酬	207,780,000	
				10 需用費	27,420,000	
	民間放課後児童健全育成事業			12 委託料	326,514,000	
	児童措置費			児童手当支給事業	19 扶助費	1,646,945,000
			児童扶養手当支給事業	19 扶助費	459,153,000	
			低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ふたり親世帯分)支給事業	19 扶助費	88,950,000	
			子育て世帯への臨時特別給付金(現金給付分)支給事業	19 扶助費	1,570,000,000	
	児童福祉施設費		公立保育所管理運営事業	1 報酬	133,755,000	
				2 給料	72,167,000	
				3 職員手当等	34,118,000	
			公立保育所障害児保育事業	1 報酬	67,783,000	
	生活保護費		扶助費	生活保護事業	19 扶助費	1,802,853,000
	衛生費		保健衛生費	保健衛生総務費	職員人件費	2 給料

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
9,679,193	60.6%	0	6,296,061	予算時の想定件数よりも申請件数が少なかったため。
122,601,890	78.9%	0	32,883,110	予算時の想定件数よりも申請件数が少なかったため。
21,752,318	55.8%	0	17,247,682	見込みより申請が少なかったため。
66,335,598	91.7%	0	5,968,402	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
258,770,501	92.3%	0	21,710,499	保険基盤安定負担金分が後期高齢者医療広域連合による見込額を下回ったため。
48,223,542	73.8%	0	17,153,458	措置入所を必要とする市民が見込みより少なかったため。
0	0.0%	0	6,798,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止と施設・設備の老朽化により休館していたため。
0	0.0%	0	5,136,000	申請が無かったため。
285,242,276	87.9%	0	39,223,724	見込みより受診件数が少なかったため。
63,694,750	78.4%	0	17,503,250	当初見込みより利用者数が少なかったため。
41,876,333	88.8%	0	5,264,667	医療費請求件数が見込みを下回ったため。
1,478,521,150	82.8%	0	307,135,850	入所児童が当初見込みより少なかったため。
432,988,201	89.3%	0	51,617,620	入所児童が当初見込みより少なかったため。
61,828,000	85.5%	0	10,446,000	当初見込みより利用者数が少なかったため。
26,907,740	42.7%	0	36,159,260	入所児童が当初見込みより少なかったため。
10,945,980	59.0%	0	7,622,020	当初見込みより利用者数が少なかったため。
16,150,600	73.9%	0	5,692,400	当初見込みより利用者数が少なかったため。
191,555,279	92.2%	0	16,224,721	予定していた雇用人数を確保できず、支払いが少なかったため。
18,032,540	65.8%	0	9,387,460	おやつ代の請求金額が見込みより少なかったため。
252,960,385	77.5%	0	73,553,615	委託料が見込みより少なかったため。
1,561,955,000	94.8%	0	84,990,000	見込みより受給者数が少なかったため。
368,578,290	80.3%	0	90,574,710	見込みより受給者数が少なかったため。
39,900,000	44.9%	0	49,050,000	見込みより申請件数が少なかったため。
1,542,300,000	98.2%	2,500,000	25,200,000	令和4年度に繰り越し及び見込みより申請件数が少なかったため。
86,250,422	64.5%	0	47,504,578	当初見込みより任用者数が少なかったため。
49,762,621	69.0%	0	22,404,379	当初見込みより任用者数が少なかったため。
18,358,142	53.8%	0	15,759,858	当初見込みより任用者数が少なかったため。
55,313,780	81.6%	0	12,469,220	当初見込みより出勤日数が少なかったため。
1,677,010,863	93.0%	0	125,842,137	当初の見込額より少なかったため。
122,133,903	95.9%	0	5,224,097	一般職に対する給与の支出が少なかったため（休職・育児・部分休等の職員がいたため）。

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額	
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	職員人件費	3	職員手当等	74,699,000	
			予防費	がん検診事業	12	委託料	130,781,000
		予防接種事業		12	委託料	231,130,570	
		新型コロナウイルスワクチン接種事業		3	職員手当等	36,933,000	
				7	報償費	6,132,000	
				11	役務費	16,240,000	
				12	委託料	273,102,000	
				12	委託料	20,125,000	
				12	委託料	152,640,000	
		12	委託料	512,666,782			
	環境衛生費	資源物再生処理事業	12	委託料	192,481,500		
	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集事業	12	委託料	502,081,980	
			加須クリーンセンターごみ処理事業	10	需用費	41,134,000	
				10	需用費	80,382,000	
				12	委託料	359,862,000	
			大利根クリーンセンターごみ処理事業	10	需用費	19,079,000	
				12	委託料	97,079,000	
	労働費	労働諸費	労働諸費	勤労者支援事業	20	貸付金	11,106,000
	農林水産業費	農業費	農業総務費	職員人件費	3	職員手当等	84,545,000
農業振興費			農作物災害対策事業	18	負担金補助及び交付金	60,000,000	
			経営安定・自給力向上事業	18	負担金補助及び交付金	114,363,000	
商工費	商工費	商工業振興費	事業資金融資あっ旋事業	20	貸付金	57,500,000	
			中小企業融資支援事業	18	負担金補助及び交付金	7,245,753	
			住宅改修等需要促進事業	18	負担金補助及び交付金	15,151,000	
			事業継続応援事業	18	負担金補助及び交付金	75,000,000	
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	12	委託料	13,036,781	
				14	工事請負費	286,150,000	
				14	工事請負費	146,300,000	
				14	工事請負費	140,500,000	
				14	工事請負費	58,800,000	

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
69,058,932	92.4%	0	5,640,068	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
114,009,680	87.2%	0	16,771,320	検診受診者が見込みより少なかったため。
189,517,165	82.0%	0	41,613,405	見込みより接種人数が少なかったため。
13,365,081	36.2%	7,094,000	16,473,919	令和4年度に繰り越し及び見込みより時間外勤務が少なかったため。
0	0.0%	692,000	5,440,000	令和4年度に繰り越し及び看護師等の必要人員が見込みより少なかったため。
8,458,159	52.1%	0	7,781,841	見込みより郵便料金が安価だったため（繰越明許）。
40,028,247	14.7%	199,679,189	33,394,564	令和4年度に繰り越し及び従事者必要人員等が見込みより少なかったため。
12,197,075	60.6%	2,377,050	5,550,875	令和4年度に繰り越し及び集団接種会場におけるテント設営委託料が契約により差金が生じたため。
138,051,932	90.4%	0	14,588,068	コールセンターの電話代等が見込みより少なかったため（繰越明許）。
418,853,501	81.7%	0	93,813,281	見込みより件数が少なかったため（繰越明許）。
169,693,269	88.2%	0	22,788,231	びん及びプラスチック類の処理量が見込みより少なかったため。
496,800,513	98.9%	0	5,281,467	指定ごみ袋製造配送が入札により差金が生じたため。
33,405,936	81.2%	0	7,728,064	薬品の使用量が見込みより少なかったため。
70,843,400	88.1%	0	9,538,600	電気の使用量が見込みより少なかったため。
351,394,062	97.6%	0	8,467,938	単価契約による委託料の発注数量が少なかったため。
13,795,224	72.3%	0	5,283,776	消耗部品等の購入が、予定より少なくすんだため。
91,035,800	93.8%	0	6,043,200	入札等による執行残
3,524,000	31.7%	0	7,582,000	予定より申請が少なかったため。
78,305,955	92.6%	0	6,239,045	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
50,319,000	83.9%	0	9,681,000	想定していた補助金額より交付した補助金額の方が低かったため（繰越明許）。
85,543,800	74.8%	0	28,819,200	交付対象者の申請件数が少なかったため。
19,507,000	33.9%	0	37,993,000	予定より市制度融資の申請がなかったため。
2,053,871	28.3%	0	5,191,882	予定より利子補給保証料補助が少なかったため。
9,477,000	62.6%	0	5,674,000	竣工が4月以降になった工事があったため。
59,300,000	79.1%	0	15,700,000	見込みより申請が少なかったため。
3,649,800	28.0%	2,000,000	7,386,981	令和4年度に繰り越し及び当初の委託箇所を見直したため。
151,989,053	53.1%	108,283,900	25,877,047	令和4年度に繰り越し及び入札等による執行残
43,087,700	29.5%	74,800,000	28,412,300	令和4年度に繰り越し及び入札等による執行残
11,582,272	8.2%	123,000,000	5,917,728	令和4年度に繰り越し及び入札等による執行残
52,688,000	89.6%	0	6,112,000	入札等による執行残（繰越明許）

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額	
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	幹線道路新設改良事業	12	委託料	8,500,000	
			幹線道路側溝事業	14	工事請負費	19,500,000	
				14	工事請負費	20,300,000	
	河川費	河川改良費	旧川浚渫推進事業	14	工事請負費	123,355,000	
	都市計画費	公園費	公園維持管理事業	10	需用費	14,433,200	
				12	委託料	79,490,689	
		都市下水路費	雨水排水対策事業	14	工事請負費	45,700,000	
消防費	消防費	非常備消防費	消防団活動事業	7	報償費	15,831,000	
		防災費	浸水住宅改善資金貸付事業	20	貸付金	5,000,000	
			防災行政無線管理運営事業	14	工事請負費	7,385,000	
				17	備品購入費	27,500,000	
教育費	教育総務費	事務局費	学校教育管理事業	1	報酬	39,953,000	
			教育振興費	少人数学級推進事業	1	報酬	30,070,080
				学校ICT教育活用事業	10	需用費	6,200,000
				特別支援教育推進事業	1	報酬	68,584,000
	小学校費	学校管理費	小学校管理運営事業	10	需用費	82,220,301	
				13	使用料及び賃借料	16,726,780	
				12	委託料	62,757,000	
		教育振興費	小学校就学援助事業	19	扶助費	45,292,000	
	中学校費	学校管理費	中学校管理運営事業	10	需用費	45,356,000	
				13	使用料及び賃借料	14,119,947	
		教育振興費	中学校就学援助事業	19	扶助費	51,094,000	
	幼稚園費	幼稚園費	職員人件費	4	共済費	57,299,430	
			幼稚園預かり保育事業	1	報酬	12,110,000	
			公立幼稚園管理運営事業	1	報酬	56,139,000	
	保健体育費	保健体育総務費	職員人件費	3	職員手当等	38,963,000	
		体育施設費	スポーツ施設管理運営事業	1	報酬	34,621,000	
		スポーツ振興普及費	オリンピック・パラリンピック関連事業	10	需用費	8,007,020	
				10	需用費	6,969,000	
		学校給食費	給食センター管理運営事業	10	需用費	273,850,662	

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
445,500	5.2%	0	8,054,500	地権者との交渉が不調及び東武鉄道との協定に基づく設計が完了してないため未執行（繰越明許）
8,800,000	45.1%	4,950,000	5,750,000	令和4年度に繰り越し及び入札等による執行残
13,815,900	68.1%	0	6,484,100	入札等による執行残（繰越明許）
18,194,000	14.7%	0	105,161,000	当該年度の工事規模を縮小したため。
4,633,524	32.1%	0	9,799,676	LEDへの交換が当初の予定より少なかったため。
72,670,471	91.4%	0	6,820,218	入札による執行残、薬剤散布の必要回数が見込みより少なかったため。
36,241,000	79.3%	0	9,459,000	入札等による執行残（繰越明許）
5,741,000	36.3%	0	10,090,000	退職消防団員数が見込みより少なかったため。
0	0.0%	0	5,000,000	該当がなかったため。
900,900	12.2%	0	6,484,100	防災ラジオ用ダイポールアンテナ設置要望が少なかったため。
682,000	2.5%	0	26,818,000	防災ラジオの在庫が相当数あり、購入しなかったため。
17,068,676	42.7%	0	22,884,324	スクールサポートスタッフの全小・中学校へ任用・配置に至らなかったため。
0	0.0%	0	30,070,080	学習指導員を配置しなかったため。
57,310	0.9%	0	6,142,690	予備機で対応できたため、見込みより少なかった。
63,160,027	92.1%	0	5,423,973	障がい児介助員の欠勤による勤務時間の減少。学校閉鎖等により、休業補償（6割支給）を行ったため。
59,032,711	71.8%	0	23,187,590	予定より学校電気料が減少したため。
9,217,059	55.1%	0	7,509,721	陸上大会や音楽会等が中止となったため。
29,219,666	46.6%	23,658,000	9,879,334	令和4年度に繰り越し及び入札等による執行残
34,510,809	76.2%	0	10,781,191	学校給食費の支出が少なかったため。
29,732,023	65.6%	0	15,623,977	予定より学校電気料の使用が少なかったため。
6,457,650	45.7%	0	7,662,297	音楽会の中止や部活バスの使用減となったため。
33,142,199	64.9%	0	17,951,801	修学旅行費の支出が少なかったため。
51,356,693	89.6%	0	5,942,737	共済組合負担金の支出が少なかったため。
6,467,970	53.4%	0	5,642,030	当初見込みより任用者数が少なかったため。
51,039,229	90.9%	0	5,099,771	当初見込みより勤務時間が少なかったため。
33,745,943	86.6%	0	5,217,057	時間外勤務手当や期末・勤勉手当の支出が少なかったため。
28,831,417	83.3%	0	5,789,583	人件費の残（屋外作業員雨天勤務なし等による。）
2,056,275	25.7%	0	5,950,745	オリンピック学校応援観戦中止のためチケット代等の残
1,769,118	25.4%	0	5,199,882	見込みの選手受け入れ人数より少なかったため。
253,201,784	92.5%	0	20,648,878	9月にオンライン授業等による給食の停止が8日間あったため。

款	項	目	事業名	節（細節）		予算現額
教育費	保健体育費	学校給食費	給食センター管理運営事業	10	需用費	121,120,228

(単位：円)

支出済額	執行率	繰越額	不用額	主な理由
115,377,426	95.3%	0	5,742,802	9月にオンライン授業等による給食の停止が8日間あったため。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算状況

8つある特別会計の歳入歳出決算状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 歳入歳出決算状況表（特別会計）

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	決算額の 予算現額に 対する割合
	予算現額 A	決算額 B		
歳 入	25,068,125	24,491,148	△ 576,977	97.7
歳 出	25,068,125	23,842,128	1,225,997	95.1

歳入予算現額 250 億 6,812 万 5 千円に対し、歳入決算額は 244 億 9,114 万 8 千円で、差引き 5 億 7,697 万 7 千円 (2.3%) 下回っている。

歳出予算現額 250 億 6,812 万 5 千円に対し、歳出決算額は 238 億 4,212 万 8 千円で、差引額は 12 億 2,599 万 7 千円である。

実質収支額の前年度との比較は、「第22表」のとおりである。

第22表 実質収支額の比較表（特別会計）

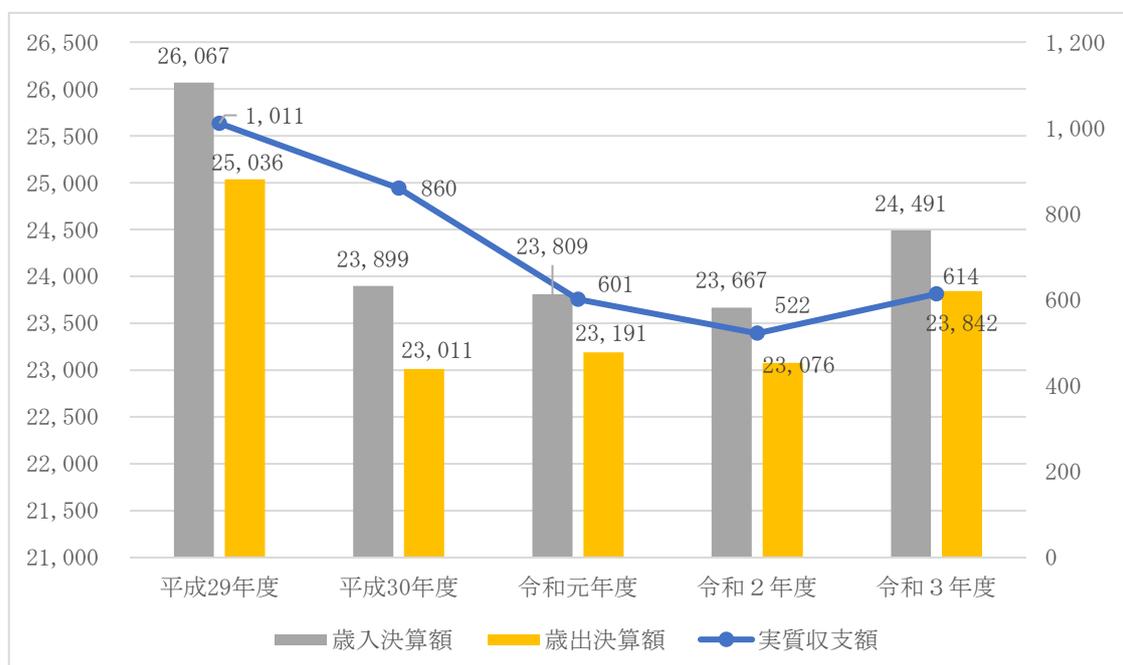
(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
歳 入 決 算 額	24,491,148	23,667,303	823,845
歳 出 決 算 額	23,842,128	23,076,769	765,358
歳入歳出差引残額	649,020	590,533	58,487
翌年度へ繰り越すべき 財 源	34,667	67,590	△ 32,923
実 質 収 支 額	614,353	522,942	91,410

歳入決算額 241 億 9,114 万 8 千円に対し、歳出決算額は 238 億 4,212 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は 6 億 4,902 万円である。このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源として 3,466 万 7 千円が含まれているので、これを差し引いた 6 億 1,435 万 3 千円が当年度の実質収支額であり、黒字となっている。前年度と比べると、9,141 万円増加している。

第10図 歳入歳出決算額及び実質収支額の推移（特別会計）

（単位：百万円）



※令和3年度から特別会計数が9会計から8会計となっている（加須市住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止）。

（2）会計別歳入歳出決算状況

会計別の歳入歳出決算状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 会計別歳入歳出決算状況表

（単位：千円）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業特別会計	12,203,022	12,110,897	92,124	0	92,124
国民健康保険直営診療所特別会計	109,988	79,801	30,186	0	30,186
後期高齢者医療特別会計	1,227,978	1,213,148	14,830	0	14,830
介護保険事業特別会計	9,935,220	9,560,481	374,739	0	374,739
農業集落排水事業特別会計	700,548	641,689	58,858	0	58,858
野中土地地区画整理事業特別会計	272,772	199,271	73,501	34,667	38,834
栗橋駅西（大利根地区）土地地区画整理事業特別会計	16,321	11,828	4,492	0	4,492
河野博士育英事業特別会計	25,296	25,009	287	0	287
合 計	24,491,148	23,842,128	649,020	34,667	614,353

【 加須市国民健康保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	12,623,101	12,203,022	△ 420,078	11,721,757	481,264	4.1
歳 出	12,623,101	12,110,897	512,203	11,673,908	436,989	3.7
歳入歳出 差引残額	0	92,124	—	47,849	44,275	92.5

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 122 億 302 万 2 千円、歳出 121 億 1,089 万 7 千円で、歳入歳出差引残額は 9,212 万 4 千円であり、前年度と比べると 4,427 万 5 千円 (92.5%) の増加である。

1 歳入

歳入予算現額 126 億 2,310 万 1 千円に対し、歳入決算額は 122 億 302 万 2 千円で、4 億 2,007 万 8 千円 (3.3%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、4 億 8,126 万 4 千円 (4.1%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 2 4 表」のとおりである。

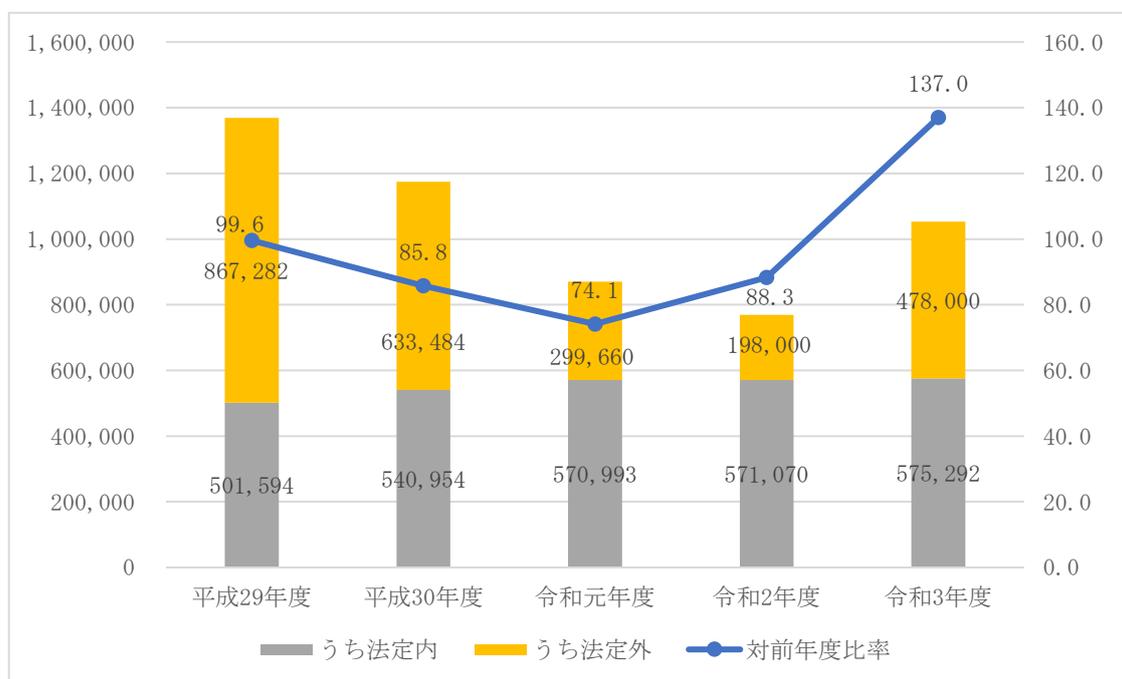
第 2 4 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計繰入金額	1,368,876	1,174,438	870,653	769,070	1,053,292
うち法定内	501,594	540,954	570,993	571,070	575,292
うち法定外	867,282	633,484	299,660	198,000	478,000
対前年度比率	99.6	85.8	74.1	88.3	137.0

第 11 図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



国民健康保険税の収納状況は、「第 2 5 表」のとおりである。

第 2 5 表 国民健康保険税収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度					令和 2 年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年課税分	2,292,480	2,154,889	0	137,591	94.0	2,329,170	2,170,776	0	158,394	93.2	0.8
滞納繰越分	401,744	115,560	42,963	243,219	28.8	412,794	124,108	39,343	249,342	30.1	△ 1.3
合 計	2,694,224	2,270,449	42,963	380,810	84.3	2,741,964	2,294,884	39,343	407,737	83.7	0.6

収納率は、調定額に対し現年課税分 94.0%、滞納繰越分 28.8%、全体では 84.3% であり、前年度と比べると全体で 0.6 ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで 4,296 万 3 千円が生じており、前年度と比べると 362 万円増加した。

収入未済額は、現年課税分 1 億 3,759 万 1 千円、滞納繰越分 2 億 4,321 万 9 千円、全体では 3 億 8,081 万円であり、前年度と比べると 2,692 万 6 千円減少した。

なお、国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第 2 6 表」のとおりである。

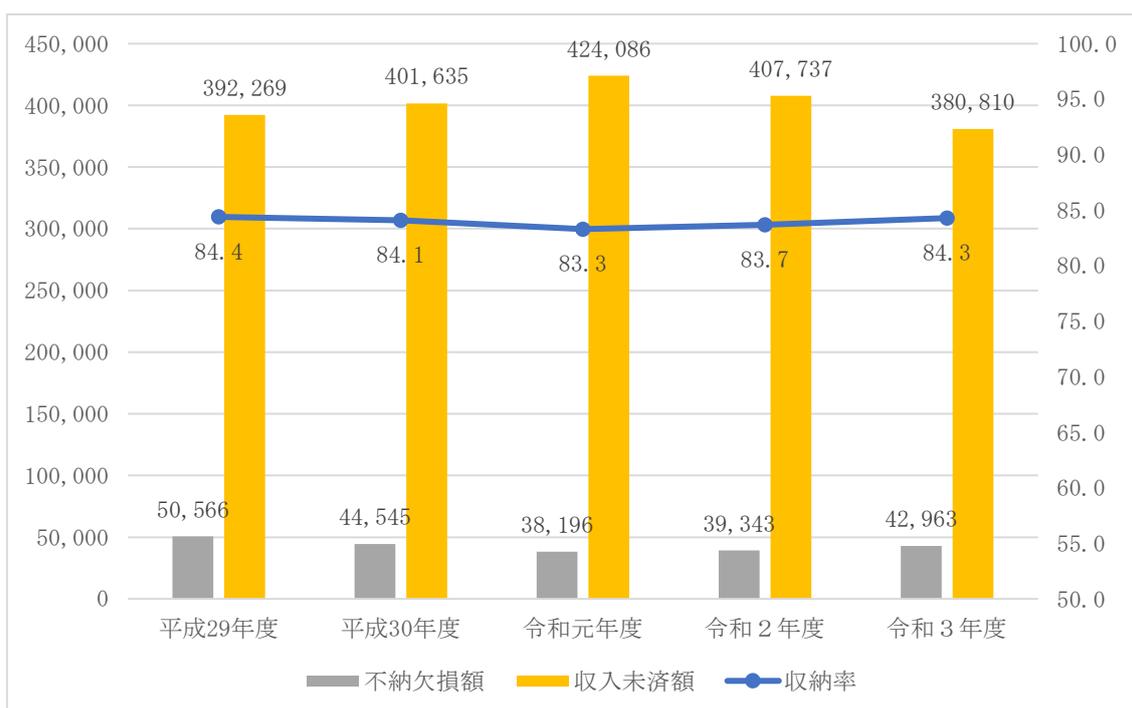
第 2 6 表 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	50,566	392,269	84.4
平成 30 年度	44,545	401,635	84.1
令和 元 年 度	38,196	424,086	83.3
令和 2 年 度	39,343	407,737	83.7
令和 3 年 度	42,963	380,810	84.3

第 1 2 図 国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 126 億 2,310 万 1 千円に対し、歳出決算額は 121 億 1,089 万 7 千円で、執行率は 95.9%である。決算額を前年度と比べると、4 億 3,698 万 9 千円 (3.7%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 5 億 1,220 万 3 千円が不用額となった。

【 加須市国民健康保険直営診療所特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	106,100	109,988	3,888	105,735	4,252	4.0
歳 出	106,100	79,801	26,298	79,339	461	0.6
歳入歳出 差引残額	0	30,186	-	26,395	3,790	14.4

歳入歳出決算額は、歳入1億998万8千円、歳出7,980万1千円で、歳入歳出差引残額は3,018万6千円であり、前年と比べると379万円(14.4%)の増加である。

1 歳入

歳入予算現額1億610万円に対し、歳入決算額は1億998万8千円で、388万8千円(3.7%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、425万2千円(4.0%)増加している。

2 歳出

歳出予算現額1億610万円に対し、歳出決算額は7,980万1千円で、執行率は75.2%である。決算額を前年度と比べると、46万1千円(0.6%)増加している。また、予算現額と決算額の差額である2,629万8千円が不用額となった。

【 加須市後期高齢者医療特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 2 年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決 算 額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	1,291,300	1,227,978	△ 63,321	1,190,196	37,782	3.2
歳 出	1,291,300	1,213,148	78,151	1,175,570	37,578	3.2
歳入歳出 差引残額	0	14,830	-	14,626	204	1.4

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 12 億 2,797 万 8 千円、歳出 12 億 1,314 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は 1,483 万円であり、前年度と比べると 20 万 4 千円 (1.4%) の増加である。

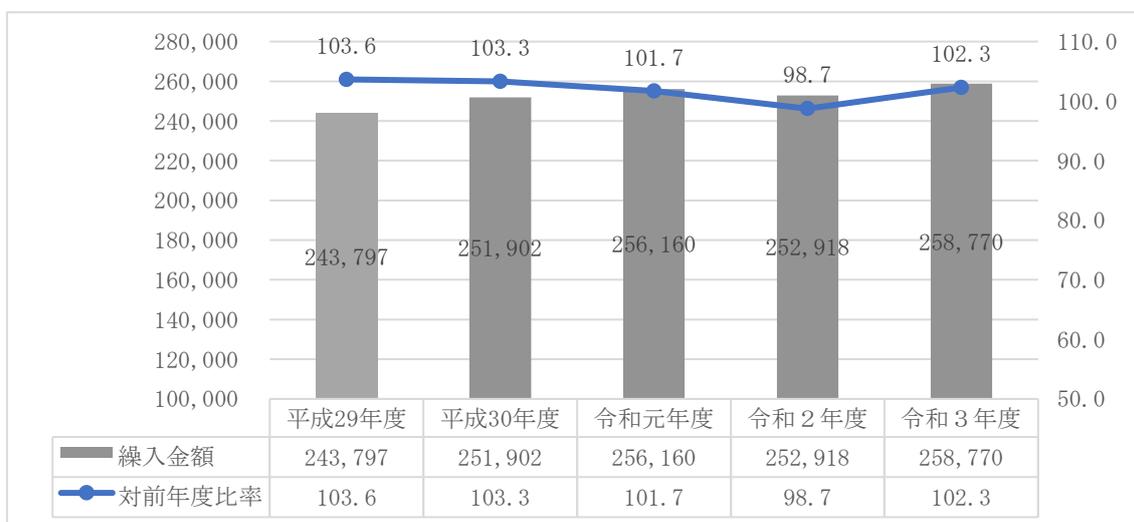
1 歳入

歳入予算現額 12 億 9,130 万円に対し、歳入決算額は 12 億 2,797 万 8 千円で 6,332 万 1 千円 (4.9%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、3,778 万 2 千円 (3.2%) 増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 27 表」のとおりである。

第 27 表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



後期高齢者医療保険料の収納状況については、「第28表」のとおりである。

第28表 後期高齢者医療保険料収納状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度					令和2年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	917,354	914,370	0	△ 1,054	99.7	887,803	884,374	0	3,429	99.6	0
滞納繰越分	7,383	1,889	1,885	7,647	25.6	6,332	1,774	1,032	3,525	28.0	△ 2.4
合 計	924,738	916,260	1,885	6,592	99.1	894,136	886,148	1,032	6,954	99.1	△ 0.0

収納率は、調定額に対し現年度分99.7%、滞納繰越分25.6%、全体では99.1%であり、前年度と比べると同様の率である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで188万5千円が生じており、前年度と比べると85万2千円増加した。

収入未済額は、現年度分△105万4千円、滞納繰越分764万7千円、全体では659万2千円であり、前年度と比べると36万2千円減少した。

なお、後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第29表」のとおりである。

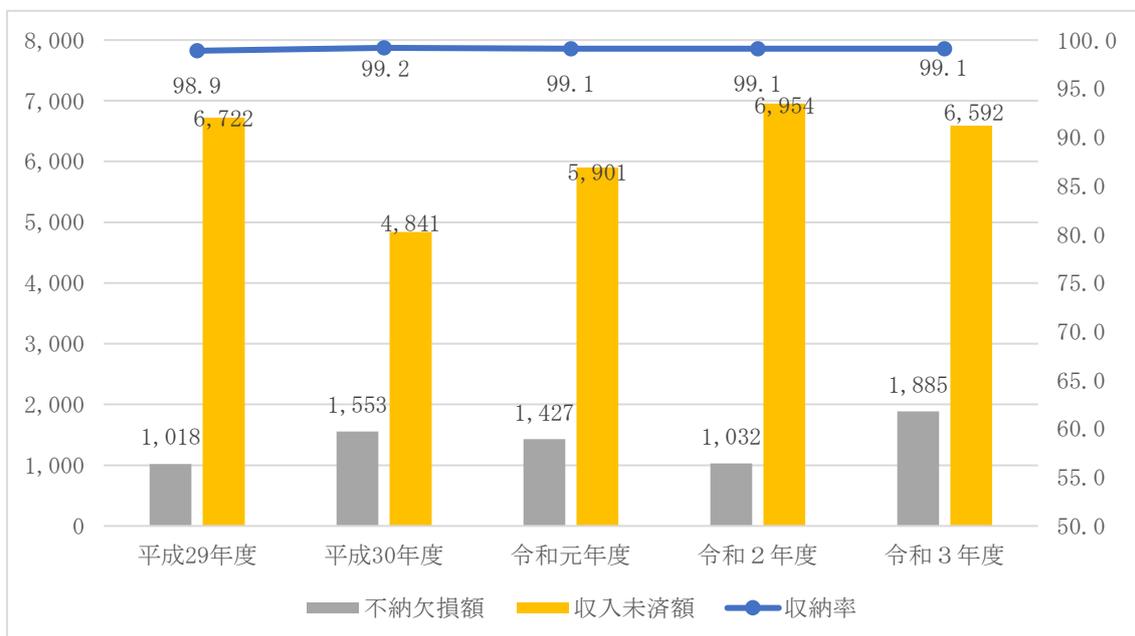
第29表 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表

(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成29年度	1,018	6,722	98.9
平成30年度	1,553	4,841	99.2
令和元年度	1,427	5,901	99.1
令和2年度	1,032	6,954	99.1
令和3年度	1,885	6,592	99.1

第13図 後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 12 億 9,130 万円に対し、歳出決算額は 12 億 1,314 万 8 千円で、執行率は 93.9%である。決算額を前年度と比べると、3,757 万 8 千円 (3.2%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 7,815 万 1 千円が不用額となった。

【 加須市介護保険事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	10,092,620	9,935,220	△ 157,399	9,591,947	343,272	3.6
歳 出	10,092,620	9,560,481	532,138	9,263,427	297,054	3.2
歳入歳出 差引残額	0	374,739	—	328,520	46,218	14.1

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入99億3,522万円、歳出95億6,048万1千円で、歳入歳出差引残額は3億7,473万9千円であり、前年度と比べると4,621万8千円(14.1%)の増加である。

1 歳入

歳入予算現額100億9,262万円に対し、歳入決算額は99億3,522万円で、1億5,739万9千円(1.6%)の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、3億4,327万2千円(3.6%)増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第29表」のとおりである。

第29表 一般会計からの繰入金の推移

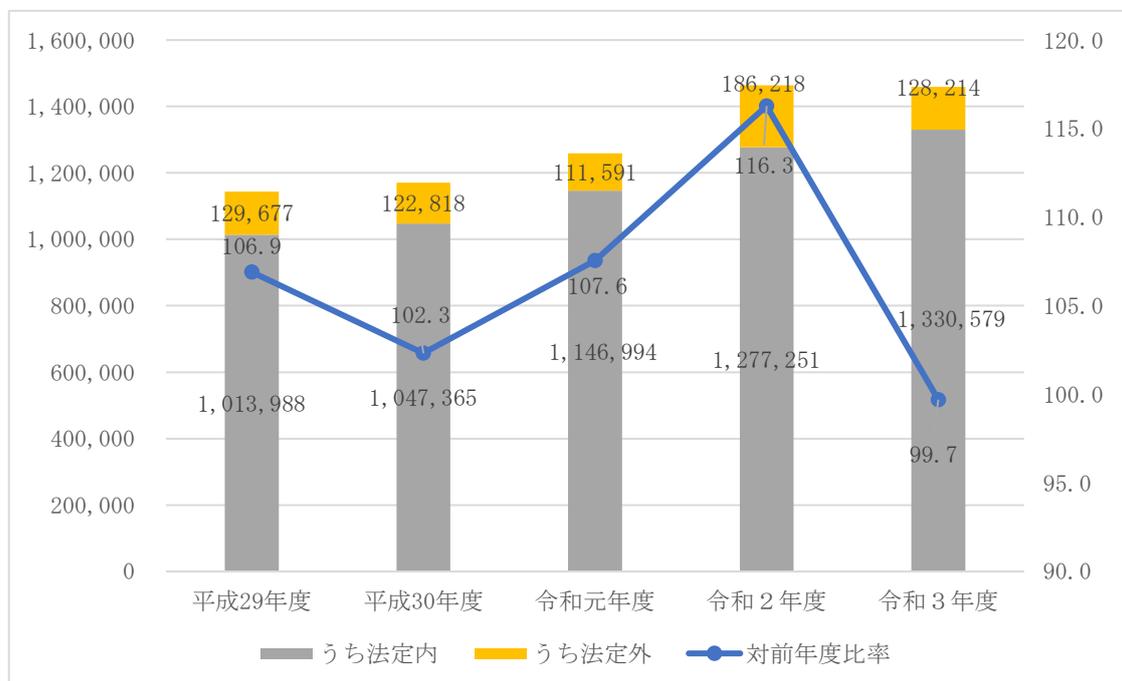
(単位：千円、%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計繰入金額	1,143,666	1,170,183	1,258,585	1,463,469	1,458,794
うち法定内	1,013,988	1,047,365	1,146,994	1,277,251	1,330,579
うち法定外	129,677	122,818	111,591	186,218	128,214
対前年度比率	106.9	102.3	107.6	116.3	99.7

※当該年度に対する一般会計繰入金は、翌年度に精算を行っている。

第14図 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



介護保険料（第1号被保険者）の収納状況は、「第30表」のとおりである。

第30表 介護保険料（第1号被保険者）収納状況表

(単位：千円、%)

区分	令和3年度					令和2年度					前年度対比 収納率の 差異
	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
現年度分	2,419,446	2,400,839	0	18,606	99.2	2,233,777	2,212,967	0	20,810	99.1	0.1
滞納繰越分	45,907	3,876	20,603	21,427	8.4	41,067	3,505	20,940	16,621	8.5	△ 0.1
合計	2,465,353	2,404,716	20,603	40,034	97.5	2,274,844	2,216,472	20,940	37,431	97.4	0.1

収納率は、調定額に対し現年度分99.2%、滞納繰越分8.4%、全体で97.5%であり、前年度と比べると全体で0.1ポイントの増加である。

不納欠損額は、滞納繰越分のみで2,060万円3千円が生じており、前年度と比べると33万7千円減少した。

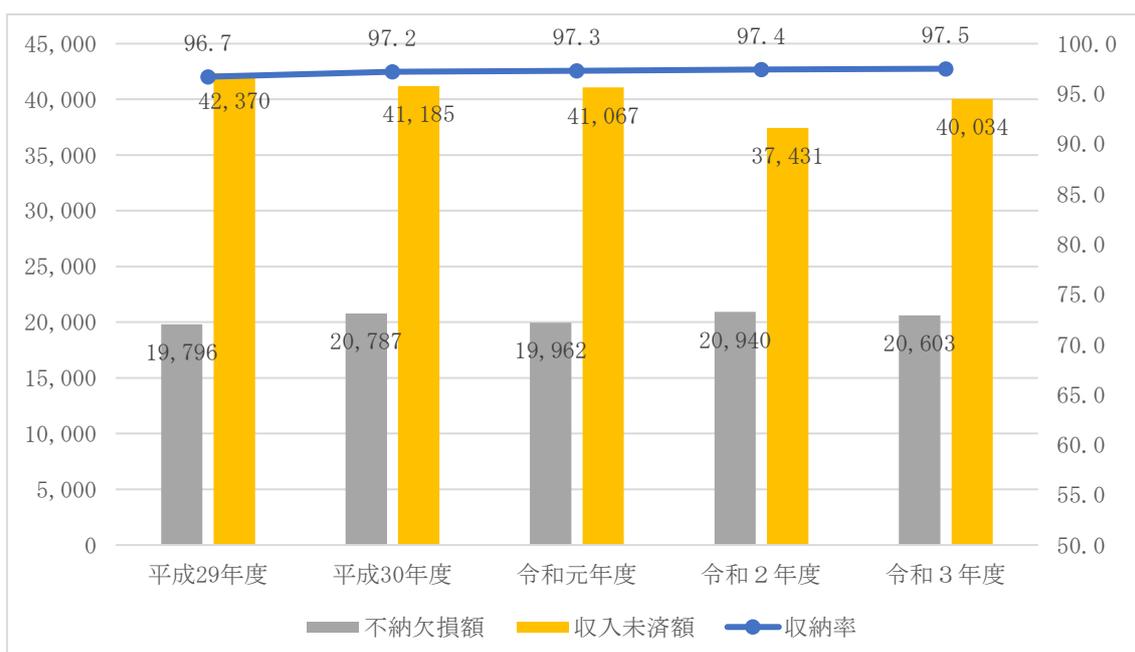
収入未済額は、現年度分1,860万6千円、滞納繰越分2,142万7千円、全体では4,003万4千円であり、前年度と比べると260万2千円増加した。

なお、介護保険料（第1号被保険者）の不納欠損額、収入未済額及び収納率の状況は、「第31表」のとおりである。

第 3 1 表 介護保険料(第 1 号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率状況表
(単位：千円、%)

年 度	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成 29 年度	19,796	42,370	96.7
平成 30 年度	20,787	41,185	97.2
令和 元 年 度	19,962	41,067	97.3
令和 2 年 度	20,940	37,431	97.4
令和 3 年 度	20,603	40,034	97.5

第 1 5 図 介護保険料(第 1 号被保険者)の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移
(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額は 100 億 9,262 万円に対し、歳出決算額は 95 億 6,048 万 1 千円で、執行率は 94.7%である。決算額を前年度と比べると、2 億 9,705 万 4 千円 (3.2%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 5 億 3,213 万 8 千円が不用額となった。

【 加須市農業集落排水事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和2年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	660,718	700,548	39,830	692,440	8,107	1.2
歳 出	660,718	641,689	19,028	652,860	△ 11,171	△ 1.7
歳入歳出 差引残額	0	58,858	—	39,580	19,278	48.7

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入7億54万8千円、歳出6億4,168万9千円で、歳入歳出差引残額は5,885万8千円であり、前年度と比べると1,927万8千円(48.7%)の増加である。

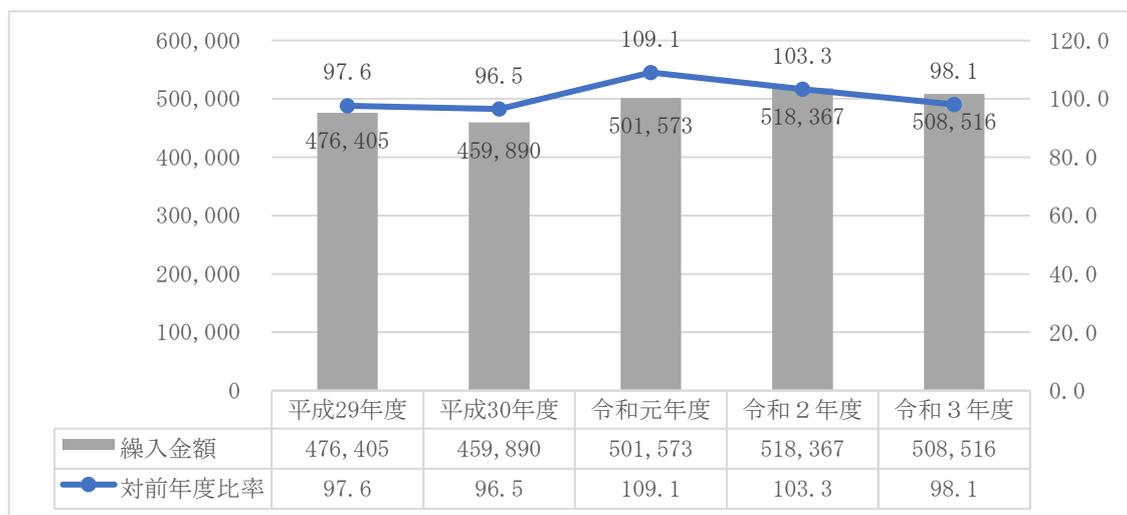
1 歳入

歳入予算現額6億6,071万8千円に対し、歳入決算額は7億54万8千円で、3,983万円(6.0%)の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、810万7千円(1.2%)増加している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第32表」のとおりである。

第32表 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円、%)



2 歳出

歳出予算現額 6 億 6,071 万 8 千円に対し、歳出決算額は 6 億 4,168 万 9 千円で、執行率は 97.1%である。決算額を前年度と比べると、1,117 万 1 千円 (1.7%) 減少している。

また、予算現額と決算額の差額である 1,902 万 8 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業野中土地区画整理事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 2 年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	255,619	272,772	17,152	321,954	△ 49,182	△ 15.3
歳 出	255,619	199,271	56,348	206,629	△ 7,358	△ 3.6
歳入歳出 差引残額	0	73,501	-	115,325	△ 41,824	△ 36.3

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金 89,775 千円が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 2 億 7,277 万 2 千円、歳出 1 億 9,927 万 1 千円で、歳入歳出差引残額は、7,350 万 1 千円であり、前年度と比べると 4,182 万 4 千円 (36.3%) の減少である。

1 歳入

歳入予算現額 2 億 5,561 万 9 千円に対し、歳入決算額は 2 億 7,277 万 2 千円で、1,715 万 2 千円 (6.7%) の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、4,918 万 2 千円 (15.3%) 減少している。

2 歳出

歳出予算現額 2 億 5,561 万 9 千円に対し、歳出決算額は 1 億 9,927 万 1 千円で、執行率は 78.0%である。決算額を前年度と比べると、735 万 8 千円 (3.6%) 減少している。

また、市単独事業で執行する区画街路 5-8 号線道路築造工事 (令和 3 年 12 月補正) のほか、国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和 3 年度末となった区画街路 6-1225 号線道路築造工事について令和 3 年度内の完了が困難となったため、翌年度繰越額として 3,466 万 7 千円が生じた。よって、予算現額と決算額の差額 7,350 万 1 千円から、翌年度繰越額 3,466 万 7 千円を差し引いた 3,883 万 4 千円が不用額となった。

【 加須都市計画事業栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業特別会計 】

（単位：千円、％）

区 分	令和 3 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 2 年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	12,778	16,321	3,543	18,781	△ 2,460	△ 13.1
歳 出	12,778	11,828	949	14,290	△ 2,462	△ 17.2
歳入歳出 差引残額	0	4,492	-	4,490	1	0.0

※歳入決算額には、一般会計からの繰入金が含まれている。

歳入歳出決算額は、歳入 1,632 万 1 千円、歳出 1,182 万 8 千円で、歳入歳出差引残額は 449 万 2 千円であり、前年度と比べると 1 千円（0.0％）の増加である。

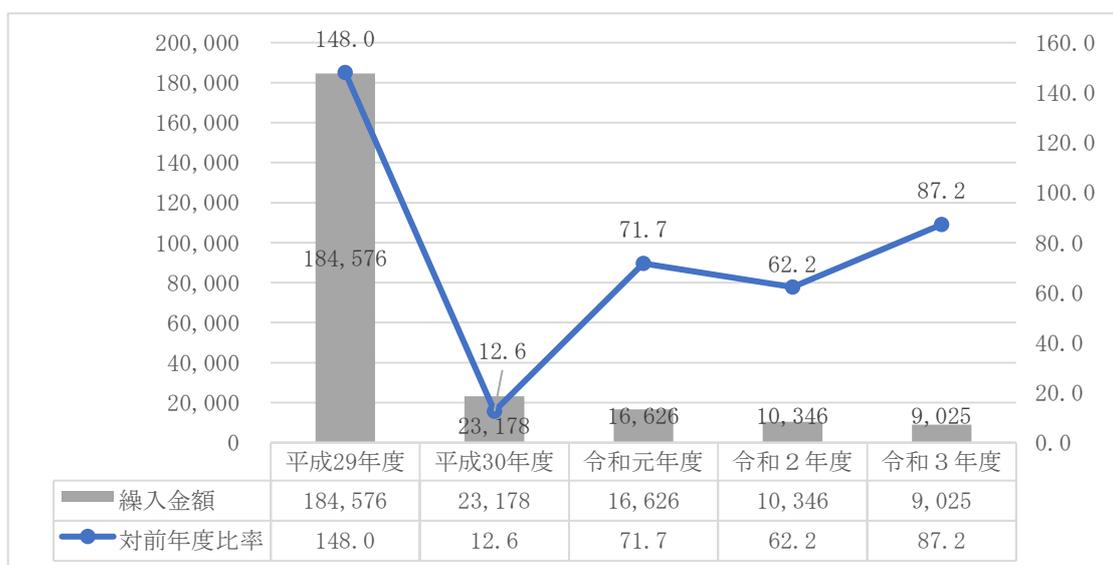
1 歳入

歳入予算現額 1,277 万 8 千円に対し、歳入決算額は 1,632 万 1 千円で、354 万 3 千円（27.7％）の収入超過となっている。決算額を前年度と比べると、246 万円（13.1％）減少している。

なお、歳入決算額には一般会計からの繰入金が含まれており、一般会計からの繰入金の推移については、「第 3 3 表」のとおりである。

第 3 3 表 一般会計からの繰入金の推移

（単位：千円、％）



2 歳出

歳出予算現額 1,277 万 8 千円に対し、歳出決算額は 1,182 万 8 千円で、執行率は 92.6%である。決算額を前年度と比べると 246 万 2 千円 (17.2%) 減少している。また、予算現額と決算額の差額である 94 万 9 千円が不用額となった。

なお、令和 3 年度をもって、本会計は閉鎖となった。

【 河野博士育英事業特別会計 】

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度		予算現額と 決算額との 比較 (歳入) B-A (歳出) A-B	令和 2 年度 決算額 C	前年度対比	
	予算現額 A	決算額 B			増減額 B-C	増減率
歳 入	25,889	25,296	△ 592	11,030	14,266	129.3
歳 出	25,889	25,009	879	10,742	14,266	132.8
歳入歳出 差引残額	0	287	—	287	0	0

歳入歳出決算額は、歳入 2,529 万 6 千円、歳出 2,500 万 9 千円で、歳入歳出差引残額は 28 万 7 千円であり、前年度と同様の額である。

1 歳入

歳入予算現額 2,588 万 9 千円に対し、歳入決算額は 2,529 万 6 千円で、59 万 2 千円 (2.3%) の収入不足となっている。決算額を前年度と比べると、1,426 万 6 千円 (129.3%) 増加している。

2 歳出

歳出予算現額 2,588 万 9 千円に対し、歳出決算額は 2,500 万 9 千円で、執行率は 96.6%である。決算額を前年度と比べると、1,426 万 6 千円 (132.8%) 増加している。また、予算現額と決算額の差額である 87 万 9 千円が不用額となった。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する記載事項は、一般会計、特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に分類し財産状態を表示しているが、一般会計、特別会計とも適正に管理されているものと認められた。

6 基金運用状況報告書

基金については、次のとおり適正に運用されているものと認められた。

(1) 土地開発基金

令和3年度は、利子の収益のみであった。その結果、年度末現在高は現金4億3,867万円、有価証券0円、土地3,433万1千円、債券(前払金)1,270万円であり、合計4億8,570万2千円である。

(2) 農業経営支援資金貸付金

令和3年度は、893万円の貸付けを行い、1,341万円の償還を受けた。その結果、年度末現在高は、現金が2,107万円、債権が893万円であり、合計3,000万円である。

7 むすび

(1) 決算状況について

本市の令和3年度の決算状況について見ると、一般会計及び特別会計の歳入は、総計が763億2,102万5千円で、前年度に比べ50億7,087万1千円(6.2%)減少している。

一般会計及び特別会計の歳出は、総計が692億8,907万6千円で、前年度に比べ60億3,095万6千円(8.0%)減少している。そして、形式収支である歳入歳出差引残額が70億3,194万9千円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は57億447万円となっている。

一般会計の歳入では、前年度に比べ、自主財源は増加したものの、依存財源が減少し、総計が518億2,987万6千円で、前年度に比べ58億9,417万4千円(10.2%)減少している。

一般会計の歳出では、総計が454億4,694万8千円で、前年度に比べ67億9,631万4千円(13.0%)減少している。そして、歳入歳出差引残額が63億8,292万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源12億9,281万2千円を差し引いた実質収支額は50億9,011万6千円となっている。

なお、前年度の一般会計の実質収支額は46億9,265万6千円であり、令和3年度の一般会計の実質収支額は、前年度より3億9,746万円増加している。

特別会計については、歳入が244億9,114万8千円、歳出が238億4,212万8千円であり、歳入歳出差引残額が6億4,902万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,466万7千円を差し引いた実質収支額は6億1,435万3千円となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額は5億2,303万2千円であり、令和3年度の特別会計の実質収支額は、前年度より9,141万円増加している。

実質収支額については、引き続き、次年度以降の貴重な財源として活用を図りたい。

(2) 歳入決算について

一般会計のうち、歳入の根幹をなす市税は157億1,742万7千円であり、前年度に比べ1億5,614万2千円の減少となった。市税は、本市の重要な自主財源であることを念頭に、新規滞納者の発生抑制や適正な債権管理を図り、今後も市税の安定的な確保に取り組んでいただきたい。

また、当年度の一般会計歳入における不納欠損額は7,449万8千円で、前年度に比べ増加したが、債務者の収入や生活状況などを把握するとともに、納付に至る相談や指導などを行い、安易な債権放棄につながらないように取り組んでいただきたい。

さらに、当年度の一般会計における収入未済額については4億4,856万3千円で、若干の減少となった。今後も負担の公平性と歳入確保の観点から、その着実な

縮減に努めていただきたい。

なお、特別会計の歳入においては、主要な各種料金等の収納状況を見ると、各会計の積極的な収納対策により大きく悪化しているものは認められなかったが、国民健康保険税において、収納率は横ばいであるが、現年課税分の収納率は上昇しており、収入未済額も減少傾向にあることから、その改善に向けてさらに取り組んでいただきたい。

また、当年度の市債発行額は19億3,550万7千円で、年度末残高は310億4,519万6千円となっている。年度末残高を前年度と比較すると、17億563万6千円の減少となった。市債の発行に当たっては、世代間の公平性の観点からある程度は依存せざるを得ないが、将来世代への負担を考慮しつつ事業の選択と集中を行い、今後も適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努めていただきたい。

(3) 歳出決算について

令和3年度は、第二次加須市総合振興計画の初年度ということで、加須市の将来像である「絆でつくる 緑あふれる 安心安全・元気な田園都市 加須」の実現に向け、埼玉県済生会加須病院開院への対応やオリンピック・パラリンピック関連事業、また、ワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた事業などがあり、各事業に積極的に取り組んだ内容が決算審査において認められた。

一般会計の歳出決算額は454億4,694万8千円で、予算現額に対する割合は87.2%となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、衛生費（67.4%増）及び公債費（14.3%増）等で増加し、総務費（62.3%減）及び商工費（41.2%減）が大きく減少しており、歳出全体で67億9,631万4千円の減少となっている。

今後とも、健全な財政運営に向け、事業の実施に当たっては、経済性、効率性及び有効性の観点から、絶えず事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう取り組んでいただきたい。

なお、前年度に引き続いて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、予定されていた様々な事業やイベントが中止又は延期となるなど、事業執行等に影響が出た。

(4) まとめ

今後は、少子化や長寿命化に伴う社会保障関連経費の増加に加え、老朽化が進む公共施設の再整備や橋りょう長寿命化、特別会計への繰出金などの多額の財源を要する事業が見込まれ、厳しい財政状況は続くものと推察される。

引き続き、社会情勢の変化や行政課題を的確に見極め、各事業の推進に当たって

は、「加須やぐるまマネジメントサイクル」(P D C A)による行政評価・進行管理を適正に行い、その評価で捉えられた改革・改善点を今後の事業に反映していくよう努めていただきたい。

また、事業の実施成果を広く市民に公表し、市民からの意見を求めるとともに、その意見を今後の事業に反映させていただきたい。

さらに、職員一人一人がコスト意識を持ち、前例踏襲ではなく創意工夫を凝らしながら、健全かつ持続可能な行財政運営に向けて全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

今後も、市民と行政との協働によるまちづくりの推進に努め、市政運営の透明性や市民への説明責任の向上を図り、更なる市政の発展と住民福祉の増進が図られるよう期待する。

また、このたびの令和3年度各会計に係る決算審査は、令和2年3月に策定した加須市監査基準第8条(リスクの識別と対応)及び第9条(内部統制を踏まえた監査等)の規定に基づき、提出されている各課の想定されるリスクや、リスク発生の未然防止策又は再発防止策なども念頭に置きながら実施したところである。

今後も、これらのリスク調書に基づき、質の高い、効率的で効果的な監査を実施してまいりたい。